

年末調整実施マニュアル 3

【法定帳票出力・磁気データ作成】

SuperStream-NXPR 2021-06-01/2020-08-01 版

2021 年 10 月 7 日
スーパーストリーム株式会社

目次

はじめに	1
1 法定帳票	2
1.1 個人別年末調整諸表	2
1.2 個人別年末調整諸表の出力順	6
1.3 [事業所更新]にて更新する「年調計算実績マスタ」のデータ	7
1.3.1 給与支払報告書の提出先市区町村、支払者関連の情報更新	7
1.3.2 源泉徴収票の支払者関連の情報更新	8
1.4 年末調整諸表(専用紙)	10
1.4.1 印刷設定(NX 2020 年版以降)	10
1.4.2 源泉徴収票専用用紙設定ファイル(NX2019 年版以前、CORE 版)	12
1.4.3 専用用紙の購入方法	13
1.5 法定調書の出力イメージ	14
1.5.1 源泉徴収票	14
1.5.2 支払報告書	15
1.5.3 年末調整書(NX2020 版以降)	16
1.5.4 年末調整書(NX2020-08-01 版以外)	17
1.6 法定帳票(諸表)の出力項目	18
1.6.1 源泉徴収票と支払報告書	18
1.6.2 年末調整書	20
1.6.3 支払報告書(総括表)	21
1.6.4 支払調書	22
2 「普通徴収切替理由書」の出力	23
2.1 普通徴収の自動判断	25
2.1.1 会社定義登録	25
2.1.2 地方税用事業所マスタ登録	26
2.1.3 年末調整計算	27
2.1.4 再年末調整計算	27
2.2 普通徴収の確認	28
2.3 「普通徴収理由符号」、「普通徴収理由」の出力と取込	29
2.3.1 普通徴収対象者出力	30
2.3.2 普通徴収対象者出力(CSV出力フォーマット)	31
2.3.3 普通徴収理由取込	32
2.3.4 普通徴収理由取込(CSV取込フォーマット)	33
2.3.5 普通徴収理由 CSV 取込エラーリスト	34
2.4 年末調整実績訂正	36
3 支払報告書(人員表・総括表)	38
3.1 支払報告書(人員・総括表)用集計	38
3.1.1 人数変更	40
3.1.2 普通徴収理由変更	41

3.2 支払報告書(人員表)	42
3.3 支払報告書(総括表)	43
3.3.1 普通徴収切替理由書出力	45
3.3.2 普通徴収切替理由書	46
4 源泉票・支払報告書磁気ディスク作成	48
4.1 出力レイアウト	51
5 源泉票・支払報告書磁気ディスクの出力項目	52
5.1 給与支払報告書-源泉徴収票 統一 CSV レイアウト【令和 02 年分～】	65
6. 源泉徴収票および給与支払報告書の提出用電子データへの外部データ(丙欄等)追加への対応 ..	69
6.1 機能概要	69
6.2 取込データの作成仕様	72

はじめに

本マニュアルは年末調整マニュアル 3 として法定帳票の出力および、提出用磁気データの CSV 出力レイアウトを記載しております。

平成 30 年度以降の源泉票・支払報告書磁気データの CSV レイアウトディスクのフォーマットに対応しております。

1 法定帳票

1.1 個人別年末調整諸表

年末調整にて個人毎に出力する諸表の出力を行います。

項目名	項目の設定内容	
出力帳票指定	出力する帳票を選択	
	年末調整書	1人1枚の年末調整書を出力
	源泉徴収票	1枚に2人分の源泉徴収票を出力
	支払報告書	1人1枚の支払報告書を出力
	支払調書	1人1枚の支払調書を出力。[基本属性メンテナンス]の「年調計算区分」が“年調しない”人のみ出力可能。
日付指定	年調年	出力対象の年を指定
	年調月	出力対象の月を指定。1～11 月の場合随時年調で処理したデータを出力。 “12”を指定した場合は、年末調整計算での処理対象者のデータを出力。 “全て”を指定した場合は、年調年中に処理したデータすべてを出力。

項目名	項目の設定内容	
税務署提出対象者	①役員(「所得税パート社員」=“役員”)かつ課税支給合計が 150 万円超の人 ② ①以外で課税支給合計が 500 万円超の人 ③ 退職者で 250 万円超、「本人控除フラグ」の「災害者」が ON で 250 万円超の人 ④役員(「所得税パート社員」=“役員”)、又は「税表適用区分」が“乙欄”、“所得税計算対象外”の場合は 50 万円超の人	
磁気ディスク提出者も出力する	支払報告書の場合のみ設定可能。この指定を行わない場合は磁気ディスク提出者(納付先対応マスタの「支払報告書」欄の「磁気データ提出有無」が“有”の市区町村に紐づく人)を除いた分の支払報告書を出力	
支払額 30 万円以下を除く	支払報告書の場合のみ設定可能。(課税対象)給与支給額が 30 万円以下を除いて出力する。「年調対象フラグ」が“すべて”且つ「退職区分」が“すべて”場合にのみ有効	
納付先市区町村を印字する(枠外)	「支払報告書」の枠外に、納付先市区町村コードと名称を出力する	
課税額 0 円を出力しない	課税対象額が 0 円の対象者を出力対象としない	
課税額が 0 円未満の場合に 0 円を出力	課税額が 0 円未満の場合に 0 円を出力する	
年調区分	出力対象の計算種類を選択	
	年調＋再年調	年調対象者は年調での結果、再年調対象者は再年調での結果を出力対象とする
	年調	年末調整計算の結果を出力対象とする
	再年調	再年調計算の結果を出力対象とする。再年調対象者の結果のみ表示
年調対象フラグ	年調処理による出力対象者を選択	
	すべて	年末調整計算で処理を行ったすべての社員のデータを出力
	対象者	過不足額算出計算を行い、年末調整を行った社員のみを出力
	非対象者	年末調整計算対象外の社員のデータを出力。年末調整一覧表で、年末調整計算(還付徴収額算出)の「非対象理由」に該当する方が出力さる。(年末調整実施マニュアル2「14.2 年末調整一覧表の内容」参照)
退職区分	退職者の出力範囲を選択	
	すべて	年末調整計算で処理を行ったすべての社員のデータを出力
	退職者のみ	翌年 1 月 1 日時点で退職している人のデータを出力(支払報告書総括表の「退職者」にカウントされる人)
	年初在籍者	翌年 1 月 1 日時点で在籍している人のデータを出力

項目名	項目の設定内容	
印字設定	会社名(漢字)を組織名称に置き換え	年末調整書のみで利用。1つの会社の中で所属の上位組織を利用して複数事業所を管理している場合に会社名に組織の名称を出力
	上位の所属部門コードを出力しない	「年末調整書」の表面に自部門所属コードのみを表示し、上位部門コードを表示しない
	氏名の後ろに殿をつける	年末調整書のみで利用。明細上部の社員氏名の後ろに給与明細同様に”殿”をつけて出力
	マイナンバーを印字する	マイナンバー管理者が画面を起動し、「出力帳票指定」”源泉徴収票”又は”支払調書出力”、「年調年」が”2016”年以降を指定時、「マイナンバーを印字する」項目が表示
事業所	支払報告書のみで利用。地方税用事業所コードを指定。	
組織階層	年末調整書のみで利用。「会社名(漢字)を組織名に置き換え」を利用する場合にその階層レベルを指定。	
出力方法	全体	処理年中に在籍のあった(年途中の退職者を含む)社員で「年調計算フラグ」が”除外”以外を出力対象とする
	個別	出力対象者の条件を指定
組織体系	デフォルトの出力順(所属+従業員コード)および条件指定で「所属部門コード」を指定した場合に利用する所属体系を指定	

項目名	項目の設定内容	
条件指定	出力対象条件および退職者の除外条件を指定。指定した条件はすべて「AND条件」となる。	
	所属部門コード	出力対象の所属部門コードを指定する。指定した部門以下の所属も出力対象となる。1部門のみ指定可能。
	社員区分	出力対象の社員区分を FROM～TO で指定する。指定する社員区分のコード値が FROM<TO である必要がある。
	従業員コード	出力対象の従業員コードを FROM～TO で指定する。指定する従業員コードは FROM<TO である必要がある。
	都道府県コード	住民税住所の都道府県コードを FROM～TO で指定する。指定する都道府県コードは FROM<TO である必要がある。
	市区町村コード	住民税住所の市区町村コードを FROM～TO で指定する。指定する市区町村コードは FROM<TO である必要がある。
ソート	各帳票の出力順を指定する。 「1.2 個人別年末調整諸表の出力順」を参照。	
摘要欄オーバーリスト	摘要欄の出力項目が出力可能範囲を超えた場合には、オーバー分の情報を一覧として出力する	
事業所更新	<p>年調計算実績マスタの「年調年」で指定したデータに対して、地方税事業所の情報、および支払報告書の提出先市区町村コード(支払報告書市区町村コード)を再セットする。</p> <p>この機能を利用するのは、年末調整計算の再実行ができない状態で以下を行った場合。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 基本属性マスタの「住民税事業所コード」の変更 ② 事業所納付先対応マスタの「住民票市区町村コード」に対応する「納付先市区町村コード」の変更 ③ 地方税事業所マスタの支払者に関する登録内容の変更 ④ 所得税事業所マスタに法人番号を登録した場合 	

1.2 個人別年末調整諸表の出力順

各帳票の標準の出力順は以下のようになっています。「ソート」にて“帳票出力定義設定順”を指定した場合に、[帳票出力設定登録]の「出力順」にて設定した出力順にて出力することができます。

出力帳票	出力順
年末調整書	① 所属部門コード + 従業員コード ② 従業員コード ③ 帳票出力定義設定順
源泉徴収票	① 税務署コード + 所属部門コード + 従業員コード ② 税務署コード + 従業員コード ③ 帳票出力定義設定順
支払報告書	① 支払報告書送付先市区町村コード + 住民税徴収区分 + 所属部門コード + 従業員コード ② 支払報告書送付先市区町村コード + 住民税徴収区分 + 従業員コード ③ 帳票出力定義設定順

1.3[事業所更新]にて更新する「年調計算実績マスタ」のデータ

[事業所更新]を実施すると「年調年」で指定した年の年調計算実績データに対して、支払報告書の提出先市区町村、支払者関連の情報および、源泉徴収票の支払者関連の情報を再セットします。

1.3.1 給与支払報告書の提出先市区町村、支払者関連の情報更新

基本属性マスタに登録されている「住民税事業所コード」を基に事業所納付先対応マスタおよび、「地方税用事業所マスタ」よりデータを更新します。

No.	更新先 項目	取得元 項目
	年調計算実績マスタ (PRNCJMST)	給与支払報告書
135	住民税事業所コード (NCJ_JY_J_PTN_CODE)	— 基本属性マスタの「住民税事業所コード (KHN_JY_J_PTN_CODE)」
134	指定番号(住民税納付) (NCJ_SITEI_BANGOU)	磁気データのみ No.140 指定番号 年調実績マスタの「住民税事業所コード」、「市区町村コード」をキーに「事業所納付先対応マスタ」より指定番号を取得しセット
136	支払報告書市区町村コード (NCJ_JY_S_SKCS_CODE)	磁気データのみ No.139 提出先市区町村コード 年調実績マスタの「住民税事業所コード」、「市区町村コード」をキーに事業所納付先対応マスタより納付先市区町村コードを取得しセット
137	支払報告書給与支払者 郵便番号 (NCJ_JY_S_ADR_NO)	支払者 住所(居所)又は所在地 磁気データ No.4 提出義務者の住所(居所)又は所在地 No.5 提出義務者の氏名又は名称 No.6 提出義務者の電話番号 年調実績マスタの「住民税事業所コード」をキーに「地方税用事業所マスタ(PRCJGMST)」よりセット
138	支払報告書給与支払者 住所1 (NCJ_JY_S_ADR_NAME1)	
139	支払報告書給与支払者 住所2 (NCJ_JY_S_ADR_NAME2)	
140	支払報告書給与支払者 名称 (NCJ_JY_S_NAME)	
141	支払報告書給与支払者 電話番号 (NCJ_JY_S_TEL_NO)	

注意

- ・ [事業所更新]の給与支払報告書関連の更新では、年調計算実績マスタの「市区町村コード」を基に「支払報告書市区町村コード」を更新します。住民票住所の変更などにより、基本属性マスタの「住民票 市区町村コード」を変更した場合は、[事業所更新]を実行しても「支払報告書市区町村コード」に変更が反映されません。
- ・ 基本属性マスタの「住民票 市区町村コード」を変更した場合は、[年末調整実績一覧]の[年末調整実績訂正]より修正してください。

1.3.2 源泉徴収票の支払者関連の情報更新

個人に紐付く「事業所コード」が[所得税事業所マスタ登録]に登録されているかどうかにより、取得元が変わります。

No.	更新先 項目		取得元 項目	
	年調計算実績マスタ (PRNCJMST)	源泉徴収票	[所得税事業所マスタ登録]にて個人に紐付く「事業所コード」の登録内容	[所得税事業所マスタ登録]に個人に紐付く「事業所コード」の登録がない場合、[会社定義登録]の登録内容
23	給与支払い者 郵便番号 (NCJ_SH_YUBIN_NO)	支払者 住所 (居所)又は所在地	郵便番号	郵便番号
24	給与支払い者 住所1 (NCJ_SH_ADR1_NAME)		住所1	住所1(漢字)
25	給与支払い者 住所2 (NCJ_SH_ADR2_NAME)		住所2	住所2(漢字)
26	給与支払い者 名称 (NCJ_SH_NAME)	支払者 氏名又は名称	支払者名称	支払者名称
27	給与支払い者 電話番号 (NCJ_SH_TEL_NO)		電話番号	電話番号
28	税務署番号 (NCJ_ZMSY_NO)	署番号	所得税納付税務署番号	所得税納付税務署番号
29	徴収義務者番号 (NCJ_CSSYA_NO)	整理番号	所得税徴収義務者番号	所得税徴収義務者番号
163	法人番号 (NCJ_HOJIN_NO)	個人番号又は法人番号	法人番号	法人番号

注意

- ・ [基本属性メンテナンス]の「所得税設定更新フラグ」が“自動更新”の場合、紐付く「事業所コード」は[組織階層テーブル登録]にて対応する「所属部門コード」に設定されている「組織対応パターン」より取得します。
 - ・ 紐付く「事業所コード」に「法人番号」が登録されていない場合は、[会社定義登録]より取得します。
-

1.4 年末調整諸表(専用紙)

罫線が印刷された源泉徴収票および、給与支払報告書の専用用紙に年末調整データを出力します。
平成 28 年以降は源泉徴収票と給与支払報告書の出力は別に行う必要があります。
画面項目の説明は「**1.1 個人別年末調整諸表**」を参照してください。

NX 2020 年版以降

1.4.1 印刷設定(NX 2020 年版以降)

印刷設定

項目	設定内容
用紙	「出力帳票指定:源泉徴収票」地方 MC-3,源泉 MC17-1 「出力帳票指定:支払報告書」地方 MC-3
X	専用用紙の印刷開始位置(横)を設定します
Y	専用用紙の印刷開始位置(縦)を設定します

注意

- 数値の単位は 1= 1/1000 インチとなります。
例として 400 を設定した場合、400=0.4 インチ=1.016 センチ 動くことになります。
- 左上隅の座標が X=0,Y=0 となります

NX 2019 年版以前、CORE 版

出力帳票指定 源泉徴収票		日付指定 年調年 2019 年調月 全て		用紙 地方MC-3
年調区分 <input checked="" type="radio"/> 年調 + 再年調 <input type="radio"/> 年調 <input type="radio"/> 再年調		年調対象フラグ <input checked="" type="radio"/> すべて <input type="radio"/> 対象者 <input type="radio"/> 非対象者		<input type="checkbox"/> 税務署提出対象者 <input checked="" type="checkbox"/> 磁気ディスク提出者も出力する <input type="checkbox"/> 支払額30万円以下の退職者を除く <input type="checkbox"/> 納付先市区町村を印字する(枠外) <input type="checkbox"/> 課税額0円を出力しない <input checked="" type="checkbox"/> 課税額が0円未満の場合に0円を出力 <input checked="" type="checkbox"/> マイナンバーを印字する
<input checked="" type="radio"/> 全体 <input type="radio"/> 個別	事業所 組織体系	SSJ-01 : エス・エス商事(本社) 本務・兼務		
条件指定				
<input type="checkbox"/>	所属部門コード			
<input type="checkbox"/>	社員区分			
<input type="checkbox"/>	従業員コード			
	従業員コード			
<input type="checkbox"/>	都道府県コード			
	市区町村コード			
ソート 1:所属部門コード + 従業員コード				
画面印刷 参照 閉じる 実行				

1.4.2 源泉徴収票専用用紙設定ファイル(NX2019 年版以前、CORE 版)

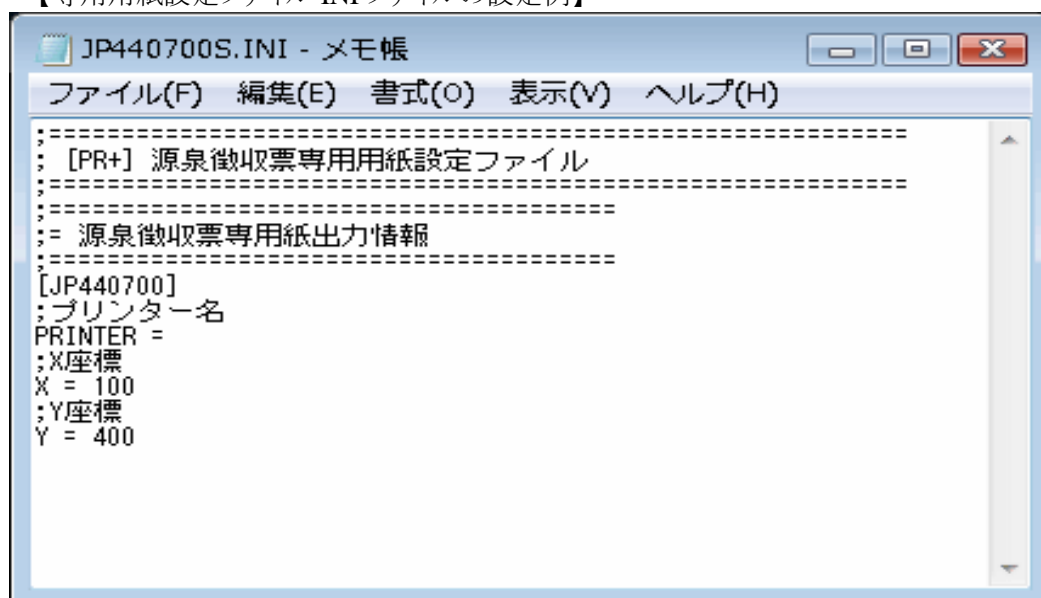
[年末調整諸表(専用紙)]では「SuperStream 帳票出力設定」を使用しないため、プリンター設定や専用紙の印刷開始位置(縦／横)の設定を行う専用用紙設定ファイル(INI ファイル)を用意しました。
必要に応じて、専用用紙設定ファイルをクライアントマネージャ(ClientMGR.exe)の「CSV 出力先フォルダ」(TmpDirectory のフォルダ)に登録しているフォルダにコピーして使用してください。

[年末調整諸表(専用紙)]に対応する専用用紙設定ファイルは、下記表の通り 3 ファイルあります。

[年末調整諸表(専用紙)]の「出力帳票指定」	[年末調整諸表(専用紙)]の「用紙」	専用用紙の種類	年末調整諸表(専用紙)の INI ファイル名
源泉徴収票	地方 MC-3	地方 MC-3	JP440702S.INI
支払報告書	選択不可	地方 MC-3	JP440701S.INI
源泉徴収票	源泉 MC17-1	MC17-1	JP440700S.INI

※源泉 MC17-1 は平成 27 年以前用の帳票となります。

【専用用紙設定ファイル INI ファイルの設定例】



項目	設定内容
PRINTER	専用用紙を印刷するプリンター名称を設定します ※設定されていない場合には、OS の「通常使うプリンター」に設定されているプリンターに出力します
X 座標	専用用紙の印刷開始位置(横)を設定します
Y 座標	専用用紙の印刷開始位置(縦)を設定します

注意

- 数値の単位は 1= 1/1000 インチとなります。
例として 400 を設定した場合、400=0.4 インチ=1.016 センチ 動くことになります。
- 左上隅の座標が X=0,Y=0 となります

X 座標、Y 座標に誤りがある場合

選択した帳票により以下の確認メッセージを表示します。メッセージが出力された場合には、INI ファイルの[X]、[Y]に印刷開始位置を半角数字にて設定してください。

- ・「源泉徴収票」を選択した場合
『源泉徴収票専用用紙設定ファイルが正しく設定されていません。[プリンター名]に専用紙印刷します。よろしいですか?』
- ・「支払報告書」を選択した場合
『支払報告書専用用紙設定ファイルが正しく設定されていません。[プリンター名]に専用紙印刷します。よろしいですか?』

注意

- ・ 帳票は、直接プリンターに出力されます。（「Super Stream 帳票出力設定」やプレビューアは表示しません。Excel/CSV 出力はできません。）
- ・ 用紙には既に年度が印刷されています。（ご購入枚数にご注意ください）
- ・ 「(摘要)」欄に印字しきれなかった分は、2 ページ目の「(摘要)」欄に印字します。
- ・ 2 ページ以上になる場合、1 頁目に頁番号と「次ページに続きます」、2 頁目以降に頁番号と「前ページの続きです」を印字します。
- ・ 同じプリンターを利用する場合、「JP440700S.INI」「JP440701S.INI」「JP440702S.INI」ファイルには同じ内容を設定してください。
- ・ 「JP440700S.INI」「JP440701S.INI」「JP440702S.INI」ファイルは[年末調整諸表(専用紙)]機能のみに使用します。
- ・ プリンターにより 2 ページ目に白紙が出力されます。その場合は、プリンターの余白調整機能を使用して用紙下部の余白を調整する必要があります。

1.4.3 専用用紙の購入方法

用紙購入のお問い合わせは「株式会社日本法令」特販課 特販係

TEL:03-3862-5463／FAX:03-3862-5045

E-mail: tokuhan@horei.co.jp

URL: <https://www.horei.co.jp/ss-supply/index.html>

1.5 法定調書の出カイメージ

法定調書の出カイメージとなります。

1.5.1 源泉徴収票

令和 3 年分		給与所得の源泉徴収票	
支払を受ける者	住所又は居所 〒142-3211 愛知県名古屋市中井312-213 戸建SS703	受給者番号	12200 - 100307
		個人番号	
		氏名	石田 大和
種別	支払金額	給与所得控除後の金額 (源泉控除後)	源泉徴収税額
給与・賞与	6,167,000	4,491,200	161,200
(源泉)控除対象 配偶者の有無等	配偶者(特別) 控除の有無	控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く。)	障害者の数 (本人を除く。)
妻	有	1	0
夫	有	0	0
社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額
0	0	0	0
(備考)			
生命保険料 の金額の内訳	新生命 保険料 の金額	旧生命 保険料 の金額	介護保険 料の金額
0	0	0	0
住宅借入金 等特別控除 の額の内訳	住宅借入金等 特別控除適用額	住宅借入金等 特別控除適用額	住宅借入金等 特別控除適用額
0	0	0	0
源泉・所得 税控除額	源泉・所得 税控除額	源泉・所得 税控除額	源泉・所得 税控除額
0	0	0	0
控除対象 扶養親族 の氏名	氏名	氏名	氏名
1 氏名	石田 大和	1 氏名	
2 氏名		2 氏名	
3 氏名		3 氏名	
4 氏名		4 氏名	
未 成 年 者	外 国 人	災 害 者	中 途 就 ・ 退 職
0	0	0	0
本人が 障害者 特別 他 傷 病 者	勤 労 手 主	受給者生年月日	昭和 60 01 04
0	0	受給者生年月日	昭和 60 01 04
天 災 害	住所(居所) 又は所在地	(右語で記載してください。)	
0	〒104-0044 東京都 中央区銀座		
氏名又は名称	税務署	(電話) 03-1111-1111	
受 給 者 番 号	受 給 者 番 号		

個人別明細表

15

1.5.3 年末調整書(NX2020 版以降)

令和 3 年分

確定税額
161,200
これまでの
徴収税額
112,590
還付不足税額
-48,640

100307
石田 大和
保証 1
所属
技術系2 G
12000

確定税額
-48,640
還付税額
-48,640

令和 3 年分 給与所得の源泉徴収票

住所 〒142-3211 東京都品川区大井3-12-213
会社名 株式会社 戸越SS708
氏名 石田 大和
税別 給与
給与・賞与 6,167,000
源泉徴収税額 1,937,136
所得控除の額の合計額 4,491,200
給与所得 161,200
源泉徴収税額 112,590
還付不足税額 -48,640

社会保険料等の金額 0
生命保険料等の徴収額 0
健康保険料等の徴収額 0
厚生年金保険料等の徴収額 0
雇用保険料等の徴収額 0
国民年金保険料等の徴収額 0
国民健康保険料等の徴収額 0
介護保険料等の徴収額 0
住民税等の徴収額 0
所得控除の額の合計額 4,491,200
源泉徴収税額 1,937,136
所得税額 161,200
源泉徴収税額 112,590
還付不足税額 -48,640

令和 3 年分 給与所得の源泉徴収票

住所 〒142-3211 東京都品川区大井3-12-213
会社名 株式会社 戸越SS708
氏名 石田 大和
税別 給与
給与・賞与 6,167,000
源泉徴収税額 1,937,136
所得控除の額の合計額 4,491,200
給与所得 161,200
源泉徴収税額 112,590
還付不足税額 -48,640

社会保険料等の金額 0
生命保険料等の徴収額 0
健康保険料等の徴収額 0
厚生年金保険料等の徴収額 0
雇用保険料等の徴収額 0
国民年金保険料等の徴収額 0
国民健康保険料等の徴収額 0
介護保険料等の徴収額 0
住民税等の徴収額 0
所得控除の額の合計額 4,491,200
源泉徴収税額 1,937,136
所得税額 161,200
源泉徴収税額 112,590
還付不足税額 -48,640

1.6 法定帳票(諸表)の出力項目

NXPR から出力可能な法定帳票の項目のうち、単純出力でないものおよび設定・条件によって出力内容が変わるものについて説明します。

1.6.1 源泉徴収票と支払報告書

項目		印字内容(数字は優先順位)
受給者番号		住民票住所の市区町村コードに紐付く納付先対応マスタで設定された下記のいずれかの構成で出力
		所属コードー従業員コード
		従業員コードのみ
役職名		基本属性マスタメンテナンスの「所得税タブ」の「所得税パート社員」が“役員”の時役職名称を出力
(源泉)控除対象 配偶者の有無等	有	「税表適用区分」が“甲欄”の方が配偶者控除をした場合は”○”を表示
	従有	「税表適用区分」が“乙欄”の方が配偶者控除をした場合は”○”を表示
	老人	配偶者控除の対象となる配偶者が老人控除対象配偶者の場合は”○”を表示
非居住者である親族の数		配偶者控除の対象となる配偶者、配偶者特別控除の対象となる配偶者、扶養親族および16歳未満の扶養親族のうちに、非居住者がいる場合は人数を表示します
摘要		<ul style="list-style-type: none"> ・ 年調対象外(源泉徴収税額算出を行っていない)の場合、“年末調整計算未済”と出力 ・ 控除対象扶養親族又は16歳未満の扶養親族が5人以上いる場合、5人目以降の氏名を出力 なお、16歳未満の扶養親族の場合、氏名の後に(年少)と表示、非居住者の場合、氏名の後に(非居住者)と表示 ・ 同一生計配偶者が障害者または、特別障害者に該当し、源泉控除対象者に該当しない場合、氏名の後に(同配)と表示 ・ [基本属性マスタメンテナンス]の所得税タブの源泉徴収票「摘要欄」1～4 ・ [基本属性マスタメンテナンス]の「入社年月日」が年調年内の場合、所得税タブの前職分の「支払額」、「所得税額」、「社会保険料」、「退職年月日」 ・ 住宅控除を3件以上登録している場合、住宅借入金等特別控除区分、居住開始年月日、借入金等年末残高を出力 ・ 摘要の各項目の値を参照して値がある項目を1行目から4行目(1行目130桁、その他各140桁)までに順次詰めて出力 ・ 通勤交通費の非課税限度額引上げ対応のパッチを適用し、随時年末調整が実施済みの遡及対象者には”再交付”と印字 ・ 摘要欄の記載事項が印字可能文字数を越えた場合、改ページしページ番号を右下に印字

項目		印字内容(数字は優先順位)
住宅借入金等特別控除の額		[年調用控除データ入力]にて「年調データ項目」"0000008:住宅控除"に入力された金額が、算出年税額より大きい場合、算出年税額を表示。 [年調用控除データ入力]にて「年調データ項目」"0000008:住宅控除"に入力された金額が、算出年税額より小さい場合、入力された"住宅取得控除額"を表示。
住宅借入金等特別控除の額の 内訳	住宅借入金等特別控除適用数	[住宅借入金等特別控除申告書情報入力]にて登録し、「借入金等年末残高」が入力された件数を表示。なお、3 件以上の時は、摘要の欄に住宅借入金等特別控除区分、居住開始年月日および住宅借入金等年末残高を表示。
	住宅借入金等特別控除可能額	「住宅借入金等特別控除額」を算出所得税額より控除しきれなかった場合に"住宅借入金等特別控除額"を表示
	居住開始年月日(1回目、2回目)	[住宅借入金等特別控除申告書情報入力]から登録された居住開始年月日を表示
	住宅借入金等特別控除区分(1回目、2回目)	[住宅借入金等特別控除申告書情報入力]から登録された「住宅借入金等特別控除」区分を次のように表示。 なお、「特定取得」に該当する場合は、各区分の後ろに(特)を表示。 住／住(特):一般の住宅借入金等特別控除の場合(増改築を含む) 認／認(特):認定住宅の新築等に係る住宅借入金等特別控除の場合 増／増(特):特定増改築等住宅借入金等特別控除の場合 震:東日本大震災によって自己の居住の用に供していた家屋が居住の用に供する事ができなくなった場合で、平成 23 年から平成 31 年 6 月 30 日までの間に新築や購入、増改築をした家屋に係る住宅借入金等
	住宅借入金等年末残高(1回目、2回目)	[住宅借入金等特別控除申告書情報入力画面]に登録された住宅控除の件数が 2 件以上の場合に入力された"借入金等年末残高"を表示
控除対象配偶者 氏名、※区分、個人番号		続柄コード"01"又は、"02"で[基本属性マスタメンテナンス]の「扶養親族」が ON の場合、出力対象
控除対象扶養親族 1.2.3.4 氏名、※区分、個人番号		控除対象配偶者、16 歳未満以外の扶養親族が出力対象 ※扶養親族対象者条件の詳細は、「 <u>年末調整実施マニュアル2</u> 」の「 <u>12.2 扶養控除判定</u> 」を参照
16 歳未満の扶養親族 1.2.3.4 氏名、※区分、個人番号		[基本属性マスタメンテナンス]の「扶養親族」が ON(続柄 01,02 以外)で年齢が 0 歳から 16 歳の方が出力対象
※区分		[基本属性マスタメンテナンス]の家族情報で非居住者区分にチェックがある方に○が表示
備考		控除対象扶養親族が 5 人以上いる場合には、5 人目以降の控除対象扶養親族の個人番号を出力。出力する場合、個人番号の前には「摘要」欄の氏名の前に表示した括弧書きの数字を付し、「摘要」欄に表示した氏名との対応関係が分かるよう表示。 マイナンバーが未登録の場合、括弧書きの数字のみ表示。

項目	印字内容(数字は優先順位)	
「支払者」の「個人番号又は法人番号」	[会社定義登録]又は[所得税用事業所マスタ登録]に登録された法人番号を表示	
支払者住所、名称 (源泉徴収票)	①	基本属性の「所得税事業所更新」が“手動更新”の場合、指定された所得税事業所の支払者名称、支払者住所を出力
	②	組織対応マスタにて対象者に紐付けられた所得税事業所の支払者名称、支払者住所を出力
	③	会社定義の会社名称、住所を出力
支払者住所、名称 (支払報告書)	①	対象者に紐付く地方税用事業所マスタの名称、住所を出力
	②	会社定義の会社名称、住所を出力
整理欄①	①	組織対応マスタにて対象者に紐付けられた所得税事業所の所得税納付税務署番号を出力
	②	会社定義の所得税納付税務署番号を出力
整理欄②	①	組織対応マスタにて対象者に紐付けられた所得税事業所の徴収義務者番号を出力
	②	会社定義の徴収義務者番号を出力

1.6.2 年末調整書

項目	印字内容(数字は優先順位)
確定税額	年末調整にて算出した源泉徴収税額を出力
これまでの徴収税額	月次給与にて徴収した所得税額＋年末調整にて算出した過不足税額を出力
過不足税額	「これまでの徴収税額」－「確定税額」
還付税額	過不足税額と同じ額

上記以外の項目は、「1.6.1 源泉徴収票と支払報告書」と同じです。

1.6.3 支払報告書(総括表)

項目	印字内容(数字は優先順位)	
「給与支払者」の「個人番号又は法人番号」	[会社定義登録]又は[所得税用事業所マスタ登録]に登録された法人番号を表示	
給与支払者の郵便番号、所在地、名称(1～3)	①	対象者に紐付く地方税用事業所マスタの名称、住所を出力
	②	会社定義の会社名称、住所を出力
代表者の職氏名～事業種目(4～8)、所轄税務署～金融機関(12、13)	地方税用事業所マスタに登録した内容又は、総括表出力時に出力画面から入力した内容(地方税用事業所マスタに登録した内容が出力画面に初期表示される)	
前年の特別徴収義務者指定番号(14)	納付先対応マスタに登録された市区町村毎の指定番号を出力	
提出先市区町村数(9)	集計結果を出力	
報告書人員(11)	在籍	「対象年の年調実績登録者数」－「退職」－「その他」の人数
	退職	基本属性マスタの「在籍区分」が”退職(9)”の人数(※1)
	乙欄	年調実績マスタの「本人税表区分」が”乙欄(2)”の人数(ただし退職者を除く)(※2)
	その他	会社定義／年末調整の「パート普通徴収区分」が”普通徴収する”の場合に、基本属性マスタの「所得税パート社員区分」が”パート”でかつ在籍者(「在籍区分」が”退職”以外)の人数をカウント
受給者人数(10)	集計結果を出力。出力画面で修正した場合はその修正内容を出力。	

注意

※1 「支払報告書(人員表・総括表)用集計」処理を「支払額 30 万円以下の退職者を除く」にチェックをして実行した場合は、その人数を除きます。

※2 「支払報告書(人員・総括表)用集計」を「乙欄対象者を単独で集計する」にチェックをして実行した場合にのみ集計されます。

1.6.4 支払調書

項目		印字内容(数字は優先順位)
支払者名、住所	①	組織対応マスタにて対象者に紐付けられた所得税事業所の支払者名称、支払者住所を出力
	②	会社定義の会社名、住所を出力
整理欄①	①	組織対応マスタにて対象者に紐付けられた所得税事業所の所得税納付税務署番号を出力
	②	会社定義の所得税納付税務署番号を出力
整理欄②	①	組織対応マスタにて対象者に紐付けられた所得税事業所の徴収義務者番号を出力
	②	会社定義の徴収義務者番号を出力

2 「普通徴収切替理由書」の出力

この章では、普通徴収に対する「普通徴収切替理由書」、給与支払報告書の摘要欄に「普通徴収理由符号」、「普通徴収理由補足」を出力するための設定および関連する機能について説明します。

「普通徴収切替理由書」を出力するため、以下の機能を提供しています。

普通徴収の自動判断

- ・ [地方税用事業所マスタ登録]に[年末調整計算]にて普通徴収対象かどうかの判断に用いる「普通徴収判定区分」、「普通徴収条件」項目を設定します
- ・ [年末調整計算]、[再年末調整計算]にて上記項目の設定と、基本属性マスタの設定より「普通徴収実施区分」を設定します
- ・ [再年末調整計算]では、再度自動判断を行うかどうかの選択ができます
- ・ 地方税事業所のデータに設定がない場合は、[会社定義登録]の「年末調整」の設定にて判断します

普通徴収の確認

- ・ 普通徴収と判断された場合、[年末調整一覧表]の「徴収区分」に“普”と表示します
- ・ [年末調整実績訂正]にて「住民税徴収区分」を確認、更新できます

「普通徴収理由符号」、「普通徴収理由」の出力と取込

[年末調整実績一覧]より起動する[普通徴収理由取込]にて以下の処理を行うことができます。

- ・ 年調計算実績データ(PRNCJMST)より普通徴収対象者、特別徴収対象者のデータを CSV 形式のファイルに出力することができます
- ・ 出力したファイルを編集し、「住民税徴収区分」、「普通徴収理由符号」、「普通徴収理由」、「普通徴収理由補足」を取込むことができます

なお、上記項目は、[年末調整実績訂正]にて登録することができます。

普通徴収のデータ集計 [3.1 支払報告書(人員・総括表)用集計]

- ・ [支払報告書(人員・総括表)用集計]にて自動判断の設定に基づいて普通徴収理由毎に、人数を集計します
- ・ 上記にて集計した結果は、[普通徴収理由変更]にて確認でき、「切替理由符号」、「切替理由」、「人数」を必要に応じて、修正することができます

普通徴収符号等の給与支払報告書の摘要欄への出力

[個人別年末調整諸表]、[年末調整諸表(専用紙)]および、[源泉票・支払報告書磁気ディスク作成]より出力する給与支払報告書の摘要欄に「普通徴収理由符号」「普通徴収理由補足」を出力します

「普通徴収切替理由書」の出力 [3.3.1 普通徴収切替理由書出力]

[支払報告書(総括表)]より「普通徴収切替理由書」を出力します

- ・ 地方税用事業所マスタ登録
- ・ 年末調整計算
- ・ 再年末調整計算
- ・ 年末調整実績一覧(普通徴収理由取込)
- ・ 年末調整実績訂正
- ・ 年末調整一覧表
- ・ 個人別年末調整諸表
- ・ 年末調整諸表(専用紙)
- ・ 源泉票・支払報告書磁気ディスク作成
- ・ 支払報告書(人員・総括表)用集計(普通徴収理由変更)
- ・ 支払報告書(総括表)(「普通徴収切替理由書」出力)

```
graph TD; A[年末調整計算] --> B[年末調整実績一覧]; C[再年末調整計算] --> B; B --> D[年末調整実績訂正]; B --> E[普通徴収理由取込 - 「普通徴収対象者出力」]; E --> F[普通徴収対象者 CSV]; E --> G[普通徴収理由取込 - 「普通徴収理由取込」]; F --> H[「普通徴収理由符号」、「普通徴収理由」 「普通徴収理由補足」を登録]; G --> I[「普通徴収理由符号」、「普通徴収理由」 「普通徴収理由補足」を登録]; G --> J[「普通徴収理由取込」後、支払報告書の摘要欄に「普通徴収理由符号」「普通徴収理由補足」が出力可能]; D --> K[支払報告書(人員・総括表) 用集計]; K --> L[支払報告書(総括表)]; K --> M[人数変更]; M --> N[普通徴収理由変更]; N --> O[普通徴収理由書出力]; L --> O;
```

2.1 普通徴収の自動判断

[地方税用事業所マスタ登録]の「普通徴収判定区分」、「普通徴収条件」に設定されている内容又は、[会社定義登録]の「年末調整」の設定により[年末調整計算]にて普通徴収対象かどうかを判断します。
[地方税用事業所マスタ登録]に「普通徴収判定区分」、「普通徴収条件」の設定がない場合は、[会社定義登録]の「年末調整」の設定にて判断します。

2.1.1 会社定義登録

[年末調整情報]の「パート普通徴収区分」を設定します。

「会社定義登録」－「年末調整情報」

年末調整情報

年調計算

年調対象日 ☒ 最後の支給日 ☐ 12月末日

扶養控除申告書

障害情報印字 ☒ 印字しない ☐ 印字する

年末調整書

帳票タイトル '年 末 調 整 書'帳票タイトル設定テスト

注意書き

'***** ご注意 *****'

'① 記載の住所が住民票住所と異なる方は給与担当へご連絡下さい'

' い。(この住所が住民票の課税地となります。).'

'② 本年度、配偶者など扶養家族にご収入のある方は、その方の'

1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

パート普通徴収区分

普通徴収 ☐ 普通徴収しない ☒ 普通徴収する

パート普通徴収区分

普通徴収 ☐ 普通徴収しない ☒ 普通徴収する

パート普通徴収区分	普通徴収の判断
普通徴収する	[基本属性マスタメンテナンス]の「所得税パート社員区分」が“パート”の場合に普通徴収と判断
普通徴収しない	普通徴収の判断を行わない。普通徴収者がいない場合に指定。

2.1.2 地方税用事業所マスタ登録

「普通徴収判定区分」、「普通徴収条件」項目を設定します。

「普通徴収条件」の条件の選択可能な組み合わせは、2.3.1 普通徴収対象者出力の表をご参照ください。

項目名	項目の設定内容	
普通徴収判定区分	普通徴収する	普通徴収する対象者が存在し、普通徴収の判断を行う場合にチェック。「普通徴収条件」を指定
	普通徴収しない	普通徴収を行わない場合にチェック
普通徴収条件	[基本属性マスタメンテナンス]の以下の区分から、[年末調整計算]にて普通徴収として判断する区分を選択	
	退職者	「在籍区分」が“退職”かつ、「退職年月日」の年＝年調年
	年末調整区分: 計算しない	「年末(再年末)調整」が“計算しない”
	税表区分が乙欄	「税表適用区分」が“乙欄”
	所得税パート社員がパート	「所得税パート社員区分」が“パート”
	休職者	「休職開始年月日」の年≤年調年
	パートかつ年末調整しない	「所得税パート社員区分」が“パート”かつ「年末(再年末)調整」が“計算しない”

2.1.3 年末調整計算

[地方税用事業所マスタ登録]の「普通徴収判定区分」、「普通徴収条件」に設定されている内容又は、[会社定義登録]の「年末調整」の設定により、普通徴収の判断を行います。

普通徴収の判断処理では、年調計算実績マスタ (PRNCJMST) の普通徴収に関連した項目、住民税徴収区分 (NCJ_JY_CS_KBN) と休職フラグ (NCJ_KSK_FLG) に値をセットします。

普通徴収と判断した場合、「住民税徴収区分」に“1”(普通徴収)をセットします。こちらは、[年末調整一覧表]にて確認できます。

休職者に該当した場合、「休職フラグ」に“1”(休職者)をセットします。

休職者の判断条件:[基本属性マスタメンテナンス]—「休職復職情報」の「休職開始年月日」の年≦年調年

注意

- ・年間給与支給額による判定は、市区町村により基準額が 100 万円、96.5 万円、93 万円と異なるため対応しておりません
- ・「普通徴収理由符号」、「普通徴収理由」、「普通徴収理由補足」は、[年末調整計算]では設定しません。[年末調整実績一覧]の「普通徴収理由取込」より取込むか、[年末調整実績訂正]から登録を行う必要があります。市区町村により「普通徴収理由符号」、「普通徴収理由」が異なるためです。

2.1.4 再年末調整計算

再年調計算時、普通徴収の再判断を行うかどうかを選択することができます。再判断を行う場合は、「普通徴収自動判定を行う」にチェックして処理を実行します。

DBエラー

全体 年調年 2020

個別

☒ 年調時と再年調時の住所の異動確認を実施

条件指定

☐ 所属部門コード

☐ 社員識別

☐ 従業員コード1

従業員コード2

従業員コード3

従業員コード4

従業員コード5

☐ パート社員区分を12ヶ月間検索する

☐ 役員以外の役職名も出力する

☒ 普通徴収自動判定を行う

実行対象

No	処理	開始	終了	所要時間	結果
1	各種保険料控除後金額算出				
2	扶養控除後課税所得額算出				
3	徴収年税額算出				

年調計算対象 0 人

再年調計算対象 0 人

TOTAL

実行

取消

閉じる

項目名	項目の設定内容	
普通徴収の自動判定を行う	チェック	[年末調整計算]と同様に自動判定を行い、「住民税徴収区分」を再設定します
	チェックしない	同じ年調年の年末調整データに登録された「住民税徴収区分」、「普通徴収理由符号」、「普通徴収理由」、「普通徴収理由補足」を引き継ぎます

「住民税徴収区分」は、[年末調整一覧表]の「徴収区分」にて確認ができます。普通徴収と判断された場合に“普”と表示します。特別徴収の場合は何も表示しません。

2021/10/04 16:37:16 9

11

従業員氏名																		支払金額	徴収金額	給与所得控除後の給与金額	社会保険料控除額 申告分 給与控除分 (小規模企業) (小規模企業)	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	基礎扶養障害者等の控除額	配偶者(特別)の控除額	差引課税給与所得金額	住宅借入金等特別控除の額	年税額	調整税額		特定配	扶養親族	障害者	退職日	非課税	徴収																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
																													不足税額	過納税額	一般の人	老親、寡妻、孤児、障害者	他本人																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
111111	鮎木 花子		0		0		0		0		0		380000		0		0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2.3 「普通徴収理由符号」、「普通徴収理由」の出力と取込

[年末調整実績一覧]の「普通徴収理由取込」ボタンから起動する[普通徴収理由取込]にて、以下の処理を行うことができます。

- ・ 普通徴収対象者の出力
- ・ 「住民税徴収区分」「普通徴収理由符号」、「普通徴収理由」、「普通徴収理由補足」の取込

項目名	項目の設定内容
普通徴収対象者出力	[年末調整計算]、[再年末調整計算]の結果を条件指定して出力する場合にチェック
普通徴収理由取込	「普通徴収理由符号」、「普通徴収理由」、「普通徴収理由補足」を設定したファイルを理由取込する場合にチェック

2.3.1 普通徴収対象者出力

[年末調整計算]および、[再年末調整計算]にて作成された年末調整計算実績マスタより、住民税の徴収に関わる項目を CSV 形式のファイルとして出力します。出力したファイルは「普通徴収理由取込」の雛形として使用できます。

出力データは、「普通徴収理由取込」にて取込むデータの雛形として使用できます。

項目名	項目の設定内容	
出力ファイル	ファイルの出力先をフルパスで指定	
年調年	出力する年調年を指定	
年調月	出力する月を指定	
	全て	年調計算実績マスタより「年調年」に指定した年のデータを出力対象にする
	「月」を指定	指定した月のデータのみを出力対象にする
年調区分	出力対象の年末調整データの種類を指定	
	年調＋再年調	[年末調整計算]と[再年末調整計算]の結果をマージして出力。再年調対象者は再年調の結果を出力対象とする。
	年調	[年末調整計算]の結果を出力対象とする
	再年調	[再年末調整計算]の結果を出力対象とする。再年調対象者の結果のみ表示。
住民税徴収区分	出力対象とする住民税の徴収区分を指定。両方指定可能。	
	普通徴収	「住民税徴収区分」が“1”（普通徴収）の社員データ
	特別徴収	「住民税徴収区分」が“0”（特別徴収）の社員データ
普通徴収条件	出力する対象者の条件を指定。複数条件指定可能。	
	退職者	
	年末調算区分:計算しない	
	税表区分が乙欄	
	所得税パート社員がパート	
	休職者	
	パートかつ年末調整計算しない	

「普通徴収条件」では、選択する条件により、選択不可になる条件があります。

2 番目以降に選択する条件 1 番目に選択する条件	退職者	年末調 算区分： 計算しない	税表区 分が 乙欄	所得税 パート社 員が パート	休職者	パートか つ年末 調整計 算しない
退職者		○	○	○	○	○
年末調算区分:計算しない	○		○	○	○	×
税表区分が乙欄	○	○		○	○	○
所得税パート社員がパート	○	○	○		○	×
休職者	○	○	○	○		○
パートかつ年末調整計算しない	○	×	○	×	○	

○:選択可能 ×:選択不可

2.3.2 普通徴収対象者出力 (CSV出力フォーマット)

[普通徴収対象者出力]より出力されるフォーマットは以下の通りとなります。

データの取得元は年調計算実績マスタ (PRNCJMST) です。

No.	項目	桁数	内容
1	会社コード	英数 10 桁	ログインしている会社の会社コード
2	年調年月	数字 6 桁	“YYYYMM”形式で出力
3	年調区分	数字 1 桁	0:年調 1:再年調
4	従業員コード	英数 10 桁	
5	従業員氏名	英数 21 桁	従業員姓(漢字) + “ ” + 従業員名(漢字)
6	住民税徴収区分	数字 1 桁	0:特別徴収 1:普通徴収
7	普通徴収理由符号	英数 60 桁	取込前は出力データなし
8	普通徴収理由	英数 100 桁	取込前は出力データなし
9	普通徴収理由補足	英数 100 桁	取込前は出力データなし
10	住民票市区町村コード	英数 6 桁	
11	住民票市区町村名称	英数 60 桁	
12	退職者フラグ	数字 1 桁	0:在籍 1:退職
13	年調計算区分	数字 1 桁	0:実施しない 1:実施する
14	税表区分	数字 1 桁	0:所得税計算対象外 1:甲欄適用 2:乙欄適用 3:非居住甲欄 4:非居住乙欄
15	所得税パート社員	数字 1 桁	1:パート 2:社員 3:役員
16	休職者フラグ	数字 1 桁	1:休職者

2.3.3 普通徴収理由取込

「普通徴収理由符号」、「普通徴収理由」、「普通徴収理由補足」等、「普通徴収切替理由書」および普通徴収対象者の給与支払報告書の備考欄に出力する項目を取込みます。

「2.3.1 普通徴収対象者出力」にて出力したファイルに編集し、取込むことができます。

本処理は、住民税事業所による事業所セキュリティに対応しています。

[確定処理(年調・再年調)]を実施後も処理が可能です。

普通徴収理由取込

☐ 普通徴収対象者出力
 ☒ 普通徴収理由取込

入力ファイル

取込条件

年調年 年調月 年調区分

事業所

住民税徴収区分 ☐ 普通徴収 ☐ 特別徴収

普通徴収条件 ☐ 退職者
 ☐ 年末調整計算区分:計算しない
 ☐ 税表区分が乙欄
 ☐ 所得税パート社員がパート
 ☐ 休職者
 ☐ パートかつ年末調整計算しない

※普通徴収条件についてはOR条件にて抽出されます

処理結果

取込件数

エラー件数

項目名	項目の設定内容
入力ファイル	入力ファイル名を保存先フォルダからフルパスで指定
事業所	[地方税用事業所マスタ登録]に登録されている住民税事業所をリストに表示。 取込対象の地方税事業所を指定。 事業所セキュリティが設定されていない場合のみ、“全て”を表示。
エラーリスト	取込処理にてエラーが発生した場合に有効になり、「普通徴収理由 CSV 取込エラーリスト」を出力

2.3.4 普通徴収理由取込(CSV取込フォーマット)

普通徴収対象者をCSV形式で取込できます。取込フォーマットは以下の通りとなります。

「更新対象」は、No 6「住民税徴収区分」から No9「普通徴収理由補足」になります。

No	項目	桁数	更新対象	必須	内容
1	会社コード	英数 10 桁		○	会社コードを指定
2	年調年月	数字 6 桁		○	“YYYYMM”形式でセット
3	年調区分	数字 1 桁		○	0:年調 1:再年調
4	従業員番号	英数 10 桁		○	
5	従業員氏名	英数 21 桁			表示用項目。取込処理時には無視
6	住民税徴収区分	数字 1 桁	○	○	0:特別徴収 1:普通徴収を指定 [年末調整計算]、[再年末調整計算] の結果を上書き
7	普通徴収理由符号	英数 60 桁	○		市区町村より指定された符号をセット
8	普通徴収理由	英数 100 桁	○		普通徴収の理由をセット
9	普通徴収理由補足	英数 100 桁	○		退職予定日など補足情報をセット
10	住民票市区町村コード	英数 6 桁			表示用項目。取込処理時には無視
11	住民票市区町村名称	英数 60 桁			
12	退職者フラグ	数字 1 桁			
13	年調計算区分	数字 1 桁			
14	税表区分	数字 1 桁			
15	所得税パート社員	数字 1 桁			
16	休職者フラグ	数字 1 桁			

注意

- ・「普通徴収対象者出力」にて出力したファイルを使用する場合、No.1～4 の項目は変更しないようにしてください
- ・No.5、No.10～16 の項目はデータ入力時の参照用項目のため、取込ファイルに、No.10～16 の項目がなくても影響はありません
- ・「住民税徴収区分」は、[年末調整計算]にて自動判断した値を上書きします
- ・本処理にて取込後に[年末調整計算]を実行した場合および、[再年末調整計算]を「普通徴収の自動判定を行う」をチェックして実行した場合は、取込みした内容はクリアされます
- ・「普通徴収理由符号」、「普通徴収理由」については市区町村からの指示に従ってください

2.3.5 普通徴収理由 CSV 取込エラーリスト

取込処理にてエラーが発生した場合に「普通徴収理由 CSV 取込エラーリスト」を出力します。

普通徴収理由 CSV 取込エラーリスト			2017/11/29 17:55:45
帳票ID : QB000120	S S 株式会社		1 頁
コード	名 称	エ ラ ー 内 容	
ABCDEF	[] [201710] [100209] [0]	会社コード ----- 未指定 (取込不可)	
CORE	[ABCDEF] [201712] [101008] [0]	会社コード ----- 桁数エラー (取込不可)	
2017999	[CORE] [201712] [200604] [0]	取込対象会社コード ----- 不一致 (取込不可)	
	[DEMO] [] [200808] [0]	年調年月未指定 (取込不可)	
	[DEMO] [2017999] [] []	年調年月桁数エラー (取込不可)	
	[DEMO] [2017999] [] []	年調区分未指定 (取込不可)	
	[DEMO] [2017999] [] []	従業員番号 ----- 未指定 (取込不可)	
201713	[DEMO] [201713] [12345678901] [3]	年調年月書式エラー (取込不可)	
3	[DEMO] [201713] [12345678901] [3]	年調区分範囲エラー (取込不可)	
1234567890	[DEMO] [201713] [12345678901] [3]	従業員番号 ----- 桁数エラー (取込不可)	
4444444444	[DEMO] [201712] [101009] [0]	住民税徴収区分範囲エラー (取込不可)	
*****	[DEMO] [201710] [102001] [1]	普通徴収理由符号未指定 (取込済)	
*****	[DEMO] [201710] [102001] [1]	普通徴収理由未指定 (取込済)	
*****	[DEMO] [201710] [102001] [1]	普通徴収理由補足未指定 (取込済)	
*****	[DEMO] [201710] [200605] [1]	普通徴収理由符号整合性エラー (取込不可)	
*****	[DEMO] [201710] [200809] [1]	普通徴収理由符号桁数エラー (取込不可)	
*****	[DEMO] [201710] [300809] [0]	普通徴収理由整合性エラー (取込不可)	
*****	[DEMO] [201710] [300909] [0]	普通徴収理由桁数エラー (取込不可)	
*****	[DEMO] [201712] [100301] [0]	普通徴収理由補足整合性エラー (取込不可)	
*****	[DEMO] [201712] [200606] [0]	年末調整実績マスターデータ無し (取込不可)	
*****	[DEMO] [201712] [200606] [0]	普通徴収理由補足桁数エラー (取込不可)	
*****	[DEMO] [201710] [200810] [1]	年末調整実績マスターデータ無し (取込不可)	
*****	[DEMO] [201710] [300907] [0]	年末調整実績マスターデータ無し (取込不可)	
	[DEMO] [201712] [200810] [0]	住民税徴収区分未指定 (取込不可)	

項目名	桁数	出力内容
コード	英数 10 桁	「会社コード」、「年調年月」、「年調区分」、「従業員コード」、「住民税徴収区分」に誤りがあった場合、CSV に設定されている値を出力。 「普通徴収理由符号」、「普通徴収理由」、「普通徴収理由補足」に誤りがあった場合および、取り込んだ「会社コード」、「年調年月」、「年調区分」、「従業員コード」が年調計算実績マスタ、地方税事業所マスタに存在しない場合は、“*****”を表示
名称	英数 40 桁	CSV に設定されている[会社コード] + [年調年月] + [従業員コード] + [年調区分]を出力
エラー内容	英数 50 桁	エラー項目、内容を出力

エラー内容

No	項目名称	チェック内容	エラー内容
1	会社コード	必須チェック	会社コード未指定(取込不可)
2		文字長チェック	会社コード桁数エラー(取込不可)
3		ログイン会社コードチェック	取込対象会社コード不一致(取込不可)
4	年調年月	必須チェック	年調年月未指定(取込不可)
5		文字長チェック	年調年月桁数エラー(取込不可)
6		年月チェック	年調年月書式エラー(取込不可)
7	年調区分	必須チェック	年調区分未指定(取込不可)
8		範囲チェック	年調区分範囲エラー(取込不可)
9	従業員コード	必須チェック	社員番号未指定(取込不可)
10		文字長チェック	社員番号桁数エラー(取込不可)
11	住民税徴収区分	必須チェック	住民税徴収区分未指定(取込不可)
12		範囲チェック	住民税徴収区分範囲エラー(取込不可)
13	普通徴収理由符号	普通徴収で設定無し	普通徴収理由符号未指定(取込済)
14		特別徴収で設定有り	普通徴収理由符号整合性エラー(取込不可)
15		文字長チェック	普通徴収理由符号桁数エラー(取込不可)
16	普通徴収理由	普通徴収で設定無し	普通徴収理由未指定(取込済)
17		特別徴収で設定有り	普通徴収理由整合性エラー(取込不可)
18		文字長チェック	普通徴収理由桁数エラー(取込不可)
19	普通徴収理由補足	普通徴収で設定無し	普通徴収理由補足未指定(取込済)
20		特別徴収で設定有り	普通徴収理由補足整合性エラー(取込不可)
21		文字長チェック	普通徴収理由補足桁数エラー(取込不可)
22	年末調整実績マスタ存在チェック	年末調整実績マスタ存在チェック	年末調整実績マスタデータ無し(取込不可)
23	地方税事業所マスタ存在チェック	事業所コードチェック	取込対象事業所コード不一致(取込不可)

2.4 年末調整実績訂正

[年末調整実績一覧]より該当者を選択し、「住民税徴収区分」、「普通徴収理由」、「普通徴収理由補足」を画面から登録できます。[給与支払報告書]「備考欄」には「住民税徴収区分」、「普通徴収理由補足」が表示されます。[確定処理(年調・再年調)]を実施後も登録が可能です。

年調年
2020
年調月
12
従業員コード
100111
従業員氏名
加藤 十郎
所属部門所属名
第2営業部

年調区分
年調
入社年月日
1980/10/01
退職年月日
退社理由コード
住民票郵便番号
112-3121
住民票住所1
神奈川県横浜市青葉区あざみ野7-7-7
住民票住所2
所得税パート社員
社員
住民税事業所CD
000000001 A A A 商事
所得税事業所CD
1 YA7
住民票市区町村CD
141178 横浜市青葉区
指定番号
納付先市区町村
141178 横浜市青葉区

住民税徴収区分
普通徴収
普通徴収理由
普F
退職者及び原則として5月31日までに退職予定のもの
普通徴収理由補足
20××年4月10日退職予定

支払金額	給与所得控除後の金額	所得金額調整控除額	徴収金額	社会保険料(給与控除分)	小規模共済(給与控除分)
7,971,504 円	6,074,353 円	0 円	1,014,360 円	0 円	0 円
社会保険料(自己申告分)	小規模共済掛金控除	生命保険料控除額	地震保険料の控除額	配偶者特別控除額	扶養・障害者等控除額
0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	760,000 円
基礎控除額	所得税控除額	課税給与所得金額	住宅借入金等特別控除額	本人給与外所得合計額	配偶者の合計所得金額
生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	配偶者(特別)控除額	基礎・扶養・障害者等控除額	所得税控除額	課税給与所得金額
旧長期損害保険料	生命保険料	介護医療保険料	個人年金保険料	旧生命保険料	旧個人年金保険料
0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
地震保険料					
0 円					

登録
閉じる

項目	桁数	内容
住民税徴収区分	—	“未選択”、“普通徴収”、“特別徴収”から選択
普通徴収理由符号	英数 60 桁	各市区町村から指定された「符号」を入力 例: 普 b
普通徴収理由	英数 100 桁	普通徴収理由を登録 例: 給与が少額で、税額の引き去りができない可能性のある者
普通徴収理由補足	英数 100 桁	普通徴収の理由補足を登録 例: 20××年4月10日退職予定

注意

- ・「住民税徴収区分」は、[年末調整計算]にて自動判断した値を上書きします
- ・本画面にて登録した後に[年末調整計算]を実行した場合および、[再年末調整計算]を「普通徴収の自動判定を行う」をチェックして実行した場合は、登録した内容はクリアされます

給与支払報告書 備考欄イメージ

4 給与支払報告書

個人別明細書

※ 区分		※ 種別		※ 整理番号		※	
支払を受ける者		住所		受給者番号) 11600 - 010101		(個人番号)	
〒247-0072		神奈川県鎌倉市岡本		(役職名)			
				氏 (フリガナ) ヤマダ ナオト			
				名 山田 直人			
種別		支払金額		給与所得控除後の金額 (調整控除後)		所得控除の額の合計額	
給与・賞与		内 2,229,998 円		1,479,600 円		1,644,308 円	
(源泉)控除対象配偶者		配偶者(特別)控除の額		控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く。)		16歳未満扶養親族の数	
老人				特定 老人 其他		障害者の数 (本人を除く。)	
有 従有		円 人 従人		内 人 従人		特別 其他 親族の数	
0				2			
社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の額	
内 円		円		円		円	
0		0		0		0	
404,308							
(摘要) 普F 20××年4月10日退職予定							
生命保険料 の金額の 内訳		新生命 保険料 の金額		旧生命 保険料 の金額		医療保険 料の金額	
円 0		円		円		円	
新個人 年金保険 料の金額		旧個人 年金保険 料の金額		新個人 年金保険 料の金額		旧個人 年金保険 料の金額	
円 0		円		円		円	

(摘要) 普F 20××年4月10日退職予定

注意

[給与支払報告書]「備考欄」には「住民税徴収区分」、「普通徴収理由補足」が表示されます。

3 支払報告書(人員表・総括表)

3.1 支払報告書(人員・総括表)用集計

「地方税用事業所」と「年調年」を指定し、市区町村毎に提出する支払報告書の集計を行います。
集計処理は住民票所在の市区町村コードをキーとして行いますが、この市区町村コードを、[年末調整計算]の結果である年調計算実績マスタの「市区町村コード」に対応した「納付先市区町村コード」にて行うか、基本属性マスタの「住民票 市区町村コード」に対応した「納付先市区町村コード」にて行うかを選択できます。

また、「納付先市区町村コード」+「普通徴収理由符号」単位にて「普通徴収理由書」出力用の人数の集計を行います。

注意

- ・「住民票住所情報を基本属性マスタから再取得する」チェックボックスを ON にして集計を実行した場合は、年調計算実績マスタの住民票住所データや支払報告書市区町村コードが更新されます。
- ・集計処理実行前に必ず、年調計算実績マスタデータを「一括退避・復元処理」等を利用して退避してください。

指定条件

事業所 0000000001 : A A A 商事

年調年 2020

① ☐ 支払額30万円以下の退職者を除く

② ☐ 乙欄対象者を単独で集計する

③ ☐ 課税額0円を集計しない

④ ☐ 住民票住所情報を基本属性マスタから再取得する (年調計算実績マスタを更新する)

人数変更

実行 閉じる

条件選択

- ① 「支払額 30 万円以下の退職者を除く」
支払報告書の「退職」人員から課税支給額 30 万円以下の人数を除外する場合にチェックします。
- ② 「乙欄対象者を単独で集計する」
年調実績マスタの「本人税表区分」が”2:乙欄”の従業員を支払報告書の「在籍者」や「その他」に含めずに、”乙欄”として単独で集計する場合にチェックします。
- ③ 「課税額 0 円を集計しない」
課税対象額が 0 円の対象者を集計しない場合にチェックします。

④ 「住民票住所情報を基本属性マスタから再取得する(年調計算実績マスタを更新する)」

・チェック OFF:

年末調整計算処理実行時に基本属性マスタから取得した「支払報告書市区町村コード」を基に集計します。

・チェック ON:

基本属性マスタから再取得した「住民票 市区町村コード」ほか住民票住所情報を基に、年調計算実績マスタの「本人 郵便番号、住所1、住所2」、「市区町村コード、市区町村名」、「支払報告書市区町村コード」を更新し、更新後の「支払報告書市区町村コード」を基に集計します。

＜「住民票住所情報を基本属性マスタから再取得する(年調計算実績マスタを更新する)」をチェックして集計を行った時に更新する「年調計算実績マスタ」のデータ＞

No.	項目名称	カラム名称	移行内容
1	本人 郵便番号	NCJ_HON_YUBIN_NO	基本属性マスタの「住民票 郵便番号 (KHN_J_ZIP_CODE)」をセット
2	本人 住所1	NCJ_HON_ADR1_NAME	基本属性マスタの「住民票 住所1 (KHN_J_ADR1_NAME)」をセット
3	本人 住所2	NCJ_HON_ADR2_NAME	基本属性マスタの「住民票 住所2 (KHN_J_ADR2_NAME)」をセット
4	市区町村コード	NCJ_SKCS_CODE	基本属性マスタの「住民票 市区町村コード(KHN_J_ADR_SKCS_CODE)」をセット
5	市区町村名	NCJ_SKCS_NAME	「住民票 市区町村コード」を基に名称をセット
6	支払報告書市区町村コード	NCJ_JY_S_SKCS_CODE	基本属性マスタの「住民税事業所コード」、「住民票 市区町村コード (KHN_J_ADR_SKCS_CODE)」をキーに「事業所納付先対応マスタ」より納付先市区町村コードを取得しセット

3.1.1 人数変更

報告先市区町村毎に集計された「在籍者」、「退職者」、「乙欄」、「その他」の人数の確認および、修正することができます。

指定条件

事業所 0000000001 : A A A 商事

年調年 2020

☐ 支払額30万円以下の退職者を除く

☐ 乙欄対象者を単独で集計する

☐ 課税額0円を集計しない

☐ 住民票住所情報を基本属性マスタから再取得する（年調計算実績マスタを更新する）

人数変更

人数変更

事業所コード 0000000001 A A A 商事

支払報告書市区町村コード 011011 北海道（正）札幌市中央区

住民票市区町村コード 011011 北海道（正）札幌市中央区

在籍者 4

退職者 1

乙欄 1

その他 1

確定

キャンセル

検索 件数 11

事業所コード	事業所名称	支払報告書 市区町村コード	支払報告書 市区町村名	市区
▶ 0000000001	A A A 商事	011011	北海道（正）札幌市中央区	011011
▶ 0000000001	A A A 商事	011037	北海道（正）札幌市東区	131091
▶ 0000000001	A A A 商事	131075	東京都墨田区	131075
▶ 1	YA7事業所			
▶ 1	YA7事業所			111031
▶ 1	YA7事業所			141097
▶ 1	YA7事業所			151025
▶ 1	YA7事業所			212016
▶ 1	YA7事業所			261068
▶ 1	YA7事業所	131091	東京都品川区	131091
▶ AAAAA	オオイ開発株式会社	131121	東京都世田谷区	131121

理由変更
取消
閉じる
登録

3.1.2 普通徴収理由変更

[支払総括表(人員・総括表)用集計]にて、集計した結果を[普通徴収理由変更]にて「切替理由符号」、「切替理由」、「人数」を必要に応じ修正できます。

人数変更

事業所コード 0000000001 A A A 商事
 支払報告書市区町村コード 011011 北海道(正)札幌市中央区
 住民票市区町村コード 011011 北海道(正)札幌市中央区

在籍者 4
 退職者 1
 乙種 1
 その他 1

確定 確定
 印刷 印刷

件数 11

事業所コード	事業所名称	支払報告書 市区町村コード	支払報告書 市区町村名	市区
0000000001	A A A 商事	011011	北海道(正)札幌市中央区	011011
0000000001	A A A 商事	011037	北海道(正)札幌市東区	131091
0000000001	A A A 商事	131075	東京都墨田区	131075
1	YA7事業所			
1	YA7事業所			111031
1	YA7事業所			141097
1	YA7事業所			151025
1	YA7事業所			212016
1	YA7事業所			261068
1	YA7事業所	131091	東京都品川区	131091
AAAAA	オオイ開発株式会社	131121	東京都世田谷区	131121

理由変更 取消 閉じる 登録

普通徴収理由変更

事業所コード 0000000001 A A A 商事
 支払報告書市区町村コード 011011 北海道(正)札幌市中央区
 住民票市区町村コード 011011 北海道(正)札幌市中央区

切替理由符号	切替理由	人数
→ 普A	従業員が2人以下	2

新規作成 削除選択 削除解除

取消 閉じる 登録

注意

- 「地方税事業所コード」、「支払報告書市区町村コード」、「住民票市区町村コード」、「普通徴収理由符号」が同一である人数を集計します。

3.2 支払報告書(人員表)

提出(納付)先市区町村毎にその人員の住民票のある市区町村情報と人員集計を出力します。

令和 4 年 給与支払報告書 (人員表)								2021/10/04 17:01:40
帳票ID: JL440310 株式会社スーパード 事業所名称: A A A 商事 都道府県名: 北海道 (正)								1 頁
納付先市区町村	納付市区町村名	住民票市区町村	住民票市区町村名	在職者	退職者	乙種	その他	合計
011011	札幌市中央区	011011	札幌市中央区	1	0	0	0	1
011037	札幌市東区	131091	品川区	2	0	0	0	2
	ページ計			3	0	0	0	3
	北海道 (正) 計			3	0	0	0	3

< 出力順(デフォルト) >

① 納付先市区町村コード(昇順)

※年調計算実績マスタの「支払報告書市区町村コード(NCJ_JY_S_SKCS_CODE)」

② 住民税市区町村コード(昇順)

3.3 支払報告書(総括表)

提出(納付)先市区町村毎に支払報告書(総括表)を出力します。

「印字文言設定」には地方税事業所マスタの登録内容を取得して初期表示します。画面上で変更することもできますが、変更内容は地方税事業所マスタに反映されません。

全体

事業所

000000001 : A A A 商事

個別

条件指定

都道府県コード

市区町村コード

☐ 退職者分

印字文言設定

1項: 給与の支払期間

2019 年 1 月分から 12 月分まで

6項: 所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称

7項: 代表者の職氏名印

品川 太郎

8項: 経理責任者氏名

戸越 次郎

9項: 連絡者の係及び氏名並びに電話番号

(係名)

住民税係

(氏名)

杉山 弘子

(電話番号)

03-1234-4567

13項: 提出先市区町村数

3 (0入力は空白を印字します)

14項: 受給者総人数

4

16項: 所轄税務署

11111

17項: 払込を希望する金融機関の名称及び所在地

(名称)

東京三菱

(所在地)

五反田

普通徴収切替理由

帳票印刷

CSV出力

閉じる

令和04年 給与支払報告書(総括表)

追加 年 月 日 提出

訂正

1月31日までに提出してください。

※ 種 別 ※ 整理番号 ※

北海道(正)札幌市中央区 長殿

1 給与の支払期間	平成31年 1月分から12月分まで												
2 給与支払者の個人番号又は法人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3
3 給与支払者郵便番号	〒 142-0041 ※												
4 (フリガナ) 給与支払者所在地(住所)	東京都品川区戸越												
5 (フリガナ) 名称(氏名)	株式会社A A A 商事												
6 所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称													
7 代表者の職氏名印	品川 太郎												
8 経理責任者氏 名	戸越 次郎												
9 連絡者の係及び氏名並びに電話番号	住民税係 杉山 弘子 03-1234-4567												
10 給与支払の方法及び期日	振込 2 5 日												
11 提出区分	年間分												
12 事業種目	商社												
13 提出先市区町村数	3												
14 受給者総人数	4 名												
15 報告人員	<div>(在職) 1 名</div> <div>(退職) 0 名</div> <div>(名義) 0 名</div> <div>(計) 1 名</div>												
16 所 轄 税 務 署	11111												
17 払込を希望する金融機関の名称及び所在地	東京三菱 五反田												
18 特別徴収義務者指定番号													

<出力順(デフォルト)>

納付先市区町村コード(昇順)

※年調計算実績マスタの「支払報告書市区町村コード(NCJ_JY_S_SKCS_CODE)」

※出力項目の詳細については「1.5 法定帳票(諸表)の出力項目」を参照してください。

<集計単位>

地方税事象所、市区町村コード毎に集計され出力されます。

注意

- ・ [基本属性マスタメンテナンス]の「住民票市区町村 CD」が設定されていない状態で年末調整計算を実施すると、出力先の市区町村が不明のため、“〇〇県〇〇区 長殿”と印字される箇所が”長殿”の状態で出力されます
 - ・ 年末調整計算を再計算できない場合は、[年末調整実績一覧]－[年末調整実績訂正]にて、「年調区分」を選択し、「住民票市区町村 CD」を登録してください
-

3.3.1 普通徴収切替理由書出力

[支払報告書(総括表)]の「普通徴収切替理由書出力」ボタンにて起動する[普通徴収切替理由書出力]より、「普通徴収切替理由書」が出力可能です。「普通徴収切替理由書」はワード差込機能を使用し出力します。

テンプレートファイル「JL440410.docx」、「JL440420.docx」(A4 横に 1 枚)を用意していますので、編集してご利用ください。

普通徴収切替理由書出力

全体 事業所 0000000001 : A A A 商事

個別

条件指定

都道府県コード

市区町村コード

退職者分

ワードファイル名 D:\¥NX人事給与2020¥NXHCM¥JL440420.docx

出力順確認 閉じる 実行

項目名		項目の設定内容
事業所コード		出力対象の事業所コードを選択
処理対象	全体	全体を出力する場合に選択
	個別	条件指定する場合に選択
条件指定	都道府県コード	出力対象の都道府県コードを選択
	市区町村コード	出力対象の市区町村コードを選択
ワードファイル名		出力するワードのファイル名をフルパスで指定
出力順確認		「普通徴収切替理由書」の出力順を確認。 出力対象の納付先市区町村コード、納付先市区町村名称を納付先市区町村コードの昇順にCSVファイルに出力。

3.3.2 普通徴収切替理由書

出力した「普通徴収切替理由符号」、「普通徴収切替理由」、「人数」は、ワードファイル上にて修正できます。

「JL440410.docx」

普通徴収切替理由書(兼仕切書(紙))		
市区町村名	東京都品川区	指定番号
事業者名	株式会社〇〇〇〇〇〇	
符号	普通徴収切替理由	人数
F	退職者、退職予定者、休職者 (下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	2人
		人
	(住民税非課税の場合など)	人
	(例:給与の支払が毎月でない)	人
	(個人事業主のみ対象)	人
	(5月末日まで)	人
合 計		2人

○ 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を記入してください。

○ この普通徴収切替理由書の届出がない場合、原則通り、特別徴収対象者となります。

「JL440420.docx」

普通徴収切替理由書(兼仕切書)		
市区町村名	会津若松市	指定番号
事業者名	エス・エス商事(本社)	
符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下 (下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	1人
普B	退職者	1人
	(住民税非課税の場合など)	人
	(例:給与の支払が毎月でない)	人
	(個人事業主のみ対象)	人
	(5月末日まで)	人
合 計		2人

○ 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A、普通Bなど)を記入してください。

○ この普通徴収切替理由書の届出がない場合、原則通り、特別徴収対象者となります。

注意

- ・ ご提供しているワードファイル(JL440410.docx、JL440420.docx)ではデータ・ソースファイルの格納先を「C:¥Users¥ssjadmin¥Desktop¥」に設定していますので、差し込み印刷を行うと、「データファイルが見つかりません」のメッセージが表示されます。これを回避するには、ワードにて手順を確認し、「差し込み文書」の設定変更を行う必要があります。
-

4 源泉票・支払報告書磁気ディスク作成

源泉徴収票および給与支払報告書の磁気ディスク用データの作成を行います。

また、[外部データ取込]ボタンで起動した画面より、PR の外部で支払われた丙欄(日払い)での支払分の年末調整データを取込み、合わせて提出用 CSV に出力します。

項目	内容		
出力データ指定	“源泉徴収票”、“支払報告書”のどちらを出力するのかを指定		
年調年	年末調整の処理年を指定		
事業所	支払報告書	対象とする地方税事業所を指定	
	源泉徴収票	指定は不可(所得税事業所の指定は未対応)	
処理対象	出力対象を指定		
	全体	支払報告書	指定された地方税事業所の提出対象者のデータが出力対象
		源泉徴収票	税務署提出義務者分のデータが出力対象
	個別	「条件指定」に登録した条件により、出力対象を限定する	

項目	内容	
条件指定	出力対象者の条件を設定。指定する項目のチェックボックスを ON にする。 複数条件設定可能。項目間は AND 条件で連結する。	
	所属部門コード	「本務・兼務」の所属部門コードを指定。1部門のみ指定可能。
	社員識別	社員識別を FROM～TO で指定。FROM≤TO になるように指定する。
	従業員コード	出力対象者を指定
	都道府県・市区町村コード	<p><支払報告書出力時に選択></p> <p>提出先市区町村コードを指定する。年調データに利用されている市区町村コードのみ選択可能。</p> <p>■市区町村(都道府県)コード選択ボックスについて。</p> <p>「年調実績データ有無検索」</p> <p>○年調実績データ有無を検索する 年調実績マスタに存在する市区町村コードのみをリストに表示。 ※年調実績マスタから抽出するため、表示に時間がかかる場合があります</p> <p>○年調実績データ有無を検索しない 市区町村マスタに登録されているコードをすべて表示</p>
支払報告書出力制御	「支払報告書」出力時の出力内容を指定します	
	出力レイアウト	「 4.1 出力レイアウト 」を参照
	磁気データファイル名	地方税用事業所コードで指定したデータの範囲を1ファイルに出力するための出力先ファイルを指定
	支払額 30 万円以下・・	出力対象から支払額 30 万円以下の退職者を除く場合に指定
	課税額 0 円を出力しない	課税対象額が 0 円の対象者を出力対象としない
	提出先市区町村に・・	政令指定都市で提出先の市又は区ではなく居住の区を出力するように指示された場合にのみ指定
源泉徴収票 / 支払報告書出力制御	課税額が 0 円未満の場合に 0 円を出力	課税額が 0 円未満の場合に 0 円を出力する

項目	内容	
給与支払報告書	訂正表示区分	<p>給与支払報告書データ No.10「訂正表示」の出力値を以下から選択</p> <p>「出力レイアウト」の“eLTAX”が ON の場合 0:新規、1:追加、2:訂正、3:取消</p> <p>「出力レイアウト」の“市区町村毎”が ON の場合 0:新規、1:追加</p>
	普通徴収区分	<p>※年調年 2017 年以降は非表示</p> <p>給与支払報告書データ No.134「普通徴収」の出力値を以下から選択。選択した区分の出力結果詳細については、「5 源泉票・支払報告書磁気ディスクの出力項目」を参照</p> <p>0:普通徴収しない 1:所得税パート社員・年調計算しないで判断 2:所得税パート社員のみで判断</p>
マイナンバーを印字する	マイナンバー管理者が画面を起動し、「出力データ指定」源泉徴収票」、「年調年」が”2016”年以降を指定時、「マイナンバーを出力する」項目が表示される	
指定フォルダ	<p>出力先フォルダを指定。</p> <p>源泉徴収票はファイル名「375DAT01.TXT」で出力される。（「年調年」が“平成 28 年（2016 年）”以降）</p> <p>支払報告書は「出力レイアウト」にて、“市区町村毎”が ON の場合に出力先フォルダを指定。</p> <p>[事業所納付先対応マスタ登録]で各市区町村に指定されているファイル名で出力。指定されていない場合は市区町村コードをファイル名として出力。</p> <p>「出力レイアウト」にて、“eLTAX”が ON の場合は指定不可）</p>	
摘要欄オーバーリスト	摘要欄の出力項目が出力可能範囲を超えた場合には、オーバー分の情報を一覧として出力する	

4.1 出力レイアウト

「出力データ指定」が“支払報告書”の場合、出力レイアウトを選択します

出力レイアウト	出力方式	出力するデータ
市区町村毎	—	事業所納付先対応マスタに登録されている市区町村毎に給与支払報告書(個人別明細)の CSV ファイル(総務省通達形式)を出力します
eLTAX	単独出力	磁気データ出力対象の市区町村分の給与支払報告書(個人別明細)のデータを「磁気データファイル名」にて指定した CSV ファイル(統一レイアウト)に出力します。 旧「eLTAX 変換用ファイル統合」の機能です。
	統一出力	磁気データ出力対象の市区町村分の給与支払報告書(個人別明細)および給与所得の源泉徴収票を CSV ファイル(統一レイアウト)に出力します

注意

- ・ 支払報告書の「出力レイアウト」にて、“市区町村毎”が ON の場合、[事業所納付先マスタ登録]にて、出力対象の市区町村に対して「支払報告書磁気データ提出有無」が“磁気提出あり”に設定されている必要があります。“磁気提出なし”の場合、磁気データは出力されません。
- ・ 「支払報告書」を市区町村毎に提出する場合、市区町村により、磁気ディスクの出力仕様の細部が異なる場合があります。事前に提出先の仕様を確認し、本機能で作成したデータにて、テストデータの確認を行ってください。
- ・ 源泉票・支払報告書磁気ディスクフォーマットの詳細については、「[5 源泉票・支払報告書磁気ディスクの出力項目](#)」に項目毎の説明がありますのでこちらをご参照ください。
- ・ 氏名、住所に半角文字が含まれる場合は、全角文字に変換します。

5 源泉票・支払報告書磁気ディスクの出力項目

出力項目の編集仕様について記載しております。

CSV レイアウトについては、5.1 給与支払報告書-源泉徴収票統一 CSV レイアウトをご参照ください。

	項目	編集仕様	
1	法定資料の種類	支払報告書	“315”を固定で出力
		源泉徴収票	“375”を固定で出力
2	整理番号1	地方税用事業所マスタの「整理番号1」	
3	本支店等区分番号	地方税用事業所マスタの「本支店等区分番号」。 未入力の場合は NULL を出力。	
4	提出義務者の住所(居所)又は所在地	源泉徴収票	年調計算実績マスタの「給与支払者 住所1」+「給与支払者住所2」
		支払報告書	年調計算実績マスタの「支払報告書給与支払者住所1」+「支払報告書給与支払者 住所2」
5	提出義務者の氏名又は名称	源泉徴収票	年調計算実績マスタの「給与支払者 名称」
		支払報告書	年調計算実績マスタの「支払報告書給与支払者名称」
6	提出義務者の電話番号	源泉徴収票	年調計算実績マスタの「給与支払者 電話番号」
		支払報告書	年調計算実績マスタの「支払報告書給与支払者電話番号」
7	整理番号2	地方税用事業所マスタの「整理番号2」	
8	提出者の住所(居所)又は所在地	出力しない	
9	提出者の氏名又は名称	出力しない	
10	訂正表示	[源泉票・支払報告書磁気ディスク作成]にて選択した値を出力。 「eLTAX」ラジオボタンが選択されている場合、 「訂正表示区分」(0:新規、1:追加、2:訂正、3:取消)が選択可能。 「市区町村毎」ラジオボタンが選択されている場合、「訂正表示区分」(0:新規、1:追加)が選択可能。	
11	年分	年調計算実績マスタの「年調年月」の西暦(年)部分を和暦変換して出力	

	項目		編集仕様
12	支払を受ける者	住所又は居所	年調計算実績マスタの「本人住所1」+「本人住所2」
13		国外住所表示	年調計算実績マスタの「本人税表区分」が“3”又は“4”の場合は“1”を出力。それ以外は“0”を出力。
14		氏名	年調計算実績マスタの「姓(漢字)」+全角スペース1個+「名(漢字)」
15		役職名	年調計算実績マスタの「役職名称」
16	種別		「給与・賞与」を固定で出力
17	支払金額		年調計算実績マスタの「年税算定 支払金額」
18	未払金額		“0”を固定で出力
19	給与所得控除後の給与等の金額		年調計算実績マスタの「年税算定 給与所得控除後の金額」
20	所得控除の額の合計額		年調計算実績マスタの「年税算定 所得控除額」
21	源泉徴収税額		年調計算対象者:年調計算実績マスタの「年税算定 源泉徴収税額(年税額)」。 年調計算非対象者:年調計算実績マスタの「年税算定 徴収税額」。
22	未徴収税額		“0”を固定で出力

	項目	編集仕様
23	控除対象配偶者の有無	<p>下記①～⑥の条件で“1”から“4”を出力しています。</p> <p>①年調計算実績マスタの「配偶者 有無」が“1”かつ 年調計算実績マスタの「本人税表区分」が“1”か“3”かつ ・年調計算実績マスタの「年調計算実施区分」が“0”かつ 年調計算実績3マスタの「源泉控除対象配偶者フラグ」が“1” 又は ・年調計算実績マスタの「年調計算実施区分」が“1”かつ 年調計算実績3マスタの「源泉控除対象配偶者フラグ」が“1” か“2”の場合 ⇒“1”を出力。</p> <p>②年調計算実績マスタの「配偶者 有無」が“1”かつ 年調計算実績マスタの「本人税表区分」が“1”か“3”かつ ・年調計算実績3マスタの「源泉控除対象配偶者フラグ」が“0” か“3”かつ ・年調計算実績3マスタの「配特扶養親族フラグ」が“1”の場合 ⇒“2”を出力。</p> <p>③年調計算実績マスタの「配偶者 有無」が“1”以外かつ 年調計算実績マスタの「本人税表区分」が“1”か“3”の場合 ⇒“2”を出力。</p> <p>④年調計算実績マスタの「配偶者 有無」が“1”かつ 年調計算実績マスタの「本人税表区分」が“2”か“4”かつ 年調計算実績マスタの「配偶者の合計所得金額」が 38 万円以下の場合 ⇒“3”を出力。</p> <p>⑤年調計算実績マスタの「配偶者 有無」が“1”かつ 年調計算実績マスタの「本人税表区分」が“2”か“4”かつ 年調計算実績マスタの「配偶者の合計所得金額」が 38 万円超の場合 ⇒“4”を出力。</p> <p>⑥年調計算実績マスタの「配偶者 有無」が“1”以外かつ 年調計算実績マスタの「本人税表区分」が“2”か“4”の場合 ⇒“4”を出力。</p>

	項目	編集仕様
23	控除対象配偶者	<p>※本人税表区分 1:甲欄適用、2:乙欄適用、3:非居住甲欄、4:非居住乙欄</p> <p>※源泉控除対象配偶者フラグ 0:対象外、1:源泉控除対象配偶者、2:控除対象配偶者、3:控除対象外</p> <p>・源泉控除対象配偶者フラグの判定方法は下記の「A～D」の通りです。</p> <p>「A」本人税表区分が 2:乙欄適用か 4:非居住乙欄又は、 下記「B、D」の配偶者合計所得の上限を超える場合 ⇒0:対象外</p> <p>「B」本人年税算定の給与所得控除後の金額 + 本人給与外所得合計が 900 万円以下かつ 配偶者合計所得金額が 85 万円以下の場合、 ⇒1:源泉控除対象配偶者</p> <p>「C」本人年税算定の給与所得控除後の金額 + 本人給与外所得合計が 1,000 万円以下かつ 配偶者合計所得金額が 38 万円以下の場合 ⇒2:控除対象配偶者</p> <p>「D」本人年税算定の給与所得控除後の金額 + 本人給与外所得合計が 1,000 万円超かつ 配偶者合計所得金額が 38 万円以下の場合 ⇒3:控除対象外</p>
24	老人控除対象配偶者	年調計算実績マスタの「配偶者 老人」

	項目			編集仕様
25	配偶者特別控除の額			年調計算実績マスタの「年税算定 配偶者特別控除額」
26	控除対象扶養親族の数	特定	主	年調計算実績マスタの「特定扶養親族数」
27			従	年調計算実績マスタの「扶養親族 特定・従人」
28		老人	主	年調計算実績マスタの「扶養親族 老人・人」
29			上の内訳	年調計算実績マスタの「扶養親族 老人・内」 ※28 項の内、同居の人数
30			従	年調計算実績マスタの「扶養親族 老人・従人」
31		その他	主	年調計算実績マスタの「扶養親族 その他・人」
32			従	年調計算実績マスタの「扶養親族 その他・従人」
33	障害者の数	特別障害者		年調計算実績マスタの「障害者 特別・人」
34		上の内訳		年調計算実績マスタの「障害者 特別・内」 ※33 項の内、同居の人数
35		その他		年調計算実績マスタの「障害者 他・人」
36	社会保険料等の金額			年調計算実績マスタの「年税算定 社会保険料(給与控除分)」 +「年税算定 社会保険料(自己申告分)」+「年税算定 小規模共済掛金(自己申告分)」+「年税算定 小規模共済掛金(給与控除分)」
37	上の内訳			年調計算実績マスタの「年税算定 小規模共済掛金控除(自己申告分)」+「年税算定 小規模共済掛金(給与控除分)」
38	生命保険料の控除額			年調計算実績マスタの「年税算定 生命保険料控除額」
39	地震保険料の控除額			年調計算実績マスタの「年税算定 損害保険料控除額」
40	住宅借入金等特別控除等の額			年調計算実績マスタの「住宅借入金等特別控除額(源泉用)」
41	個人年金保険料の金額			年調計算実績マスタの「年税算定 旧個人年金保険料」
42	配偶者の合計所得			年調計算実績マスタの「年税算定 配偶者の合計所得金額」
43	旧長期損害保険料の金額			年調計算実績マスタの「年税算定 長期損害保険料」
44	受給者の生年月日	元号		年調計算実績マスタの「生年月日」より西暦和暦変換 (1:昭和、2:大正、3:明治、4:平成、5:令和)
45		年		年調計算実績マスタの「生年月日」の和暦年 ※1 は 01 とする
46		月		年調計算実績マスタの「生年月日」の月 ※1 は 01 とする
47		日		年調計算実績マスタの「生年月日」の日 ※1 は 01 とする

	項目		編集仕様
48	夫あり		出力しない
49	未成年者		年調計算実績マスタの「年調基準年齢」 年調基準年齢<20 の場合、“1”を出力 年調基準年齢≥20 の場合、“0”を出力
50	乙欄適用		年調計算実績マスタの「本人税表区分」が“2”又は“4”の場合、“1”を出力、 それ以外は“0”を出力
51	本人が	特別障害者	年調計算実績マスタの「本人控除フラグ 特別障害」
52		その他の障害者	年調計算実績マスタの「本人控除フラグ普通障害」
53	老年者		出力しない
54	寡婦		年調計算実績マスタの「本人控除フラグ 特別の寡婦」が“1”の場合、“2”を出力、 それ以外で、年調計算実績マスタの「本人控除フラグ」の「寡婦」が“1”の場合、“1”を出力。それ以外は“0”を出力
55	寡夫		年調計算実績マスタの「本人控除フラグ 寡夫」
56	勤労学生		年調計算実績マスタの「本人控除フラグ 勤労学生」
57	死亡退職		年調計算実績マスタの「退職フラグ」が“1” かつ 年調計算実績マスタの「退職理由コード」が“0B”又は“0C”の場合、“1”を出力。それ以外は“0”を出力。 ※0B:私傷病死退職、0C:公傷病死退職
58	災害者		年調計算実績マスタの「本人控除フラグ 災害者」
59	外国人		年調計算実績マスタの「本人控除フラグ 外国人」
60	中途就・退職	中途就職・退職の区分	年調計算実績マスタの「退職フラグ」が“1”の場合、“2”を出力(中途退職)。 年調計算実績マスタの「正式入社年月日」の入社年が年調年の場合、“1”を出力(中途就職)。それ以外は“0”を出力。 ※中途退職と中途就職の条件が同時に発生する場合、中途退職を優先する。
61		年	年調計算実績マスタの「退職年月日」又は「正式入社年月日」の和暦年。※1は01とする
62		月	年調計算実績マスタの「退職年月日」又は「正式入社年月日」の月※1は01とする
63		日	年調計算実績マスタの「退職年月日」又は「正式入社年月日」の日※1は01とする

	項目		編集仕様
64	他の支払者	住所(居所)又は所在地	項番 60 の「中途就・退職」が“1”（中途就職）AND 年調計算実績マスタの「前職分 支払額」、「前職分 所得税」、「前職分 社会保険料」に数字がある AND 会社定義マスタの「磁気ディスク作成区分」が“1”の場合、年調計算実績マスタの「源泉徴収票摘要欄4」
65		国外住居表示	“0”を固定で出力
66		氏名又は名称	項番 60 の「中途就・退職」が“1”（中途就職）AND 年調計算実績マスタの「前職分 支払額」、「前職分 所得税」、「前職分 社会保険料」に数字がある AND 会社定義マスタの「磁気ディスク作成区分」が“1”の場合、年調計算実績マスタの「源泉徴収票摘要欄3」
67		給与等の金額	項番 60 の「中途就・退職」が“1”（中途就職）AND 年調計算実績マスタの「前職分 支払額」、「前職分 所得税」、「前職分 社会保険料」に数字がある場合、年調計算実績マスタの「前職分 支払額」
68		徴収した金額	項番 60 の「中途就・退職」が“1”（中途就職）AND 年調計算実績マスタの「前職分 支払額」、「前職分 所得税」、「前職分 社会保険料」に数字がある場合、年調計算実績マスタの「前職分 所得税」
69		控除した社会保険料の金額	項番 60 の「中途就・退職」が“1”（中途就職）AND 年調計算実績マスタの「前職分 支払額」、「前職分 所得税」、「前職分 社会保険料」に数字がある場合、年調計算実績マスタの「前職分 社会保険料」
70	災害者に係る徴収猶予税額		” 0 ” を固定で出力
71	他の支払者のもとを退職した年月日	年	項番 60 の「中途就・退職」が“1”（中途就職）AND 年調計算実績マスタの「前職分 支払額」、「前職分 所得税」、「前職分 社会保険料」に数字がある場合、年調計算実績マスタの「前職分退職日」の年
72		月	項番 60 の「中途就・退職」が“1”（中途就職）AND 年調計算実績マスタの「前職分 支払額」、「前職分 所得税」、「前職分 社会保険料」に数字がある場合、年調計算実績マスタの「前職分退職日」の月
73		日	項番 60 の「中途就・退職」が“1”（中途就職）AND 年調計算実績マスタの「前職分 支払額」、「前職分 所得税」、「前職分 社会保険料」に数字がある場合、年調計算実績マスタの「前職分退職日」の日

	項目	編集仕様
74	住宅借入金等特別控除等適用家屋居住年月日 (1回目)	年 年調計算実績2マスタのレコード件数が1件以上の場合、 年調計算実績2マスタの1件目の「居住開始年月日」の年 ※1は01とする
75		月 年調計算実績2マスタのレコード件数が1件以上の場合、 年調計算実績2マスタの1件目の「居住開始年月日」の月 ※1は01とする
76		日 年調計算実績2マスタのレコード件数が1件以上の場合、 年調計算実績2マスタの1件目の「居住開始年月日」の日 ※1は01とする
77	住宅借入金等特別控除適用数	年調計算実績2マスタのレコード件数
78	住宅借入金等特別控除可能額	年調計算実績マスタの「住宅借入金等特別控除可能額」
79	住宅借入金等特別控除区分 (1回目)	年調計算実績2マスタのレコード件数が1件以上の場合、 年調計算実績2マスタの1件目の「適用区分(控除の種類)」
80	住宅借入金等の額(1回目)	年調計算実績2マスタのレコード件数が1件以上の場合、 年調計算実績2マスタの1件目の「借入金等年末残高」
81	住宅借入金等特別控除等適用家屋居住年月日 (2回目)	年 年調計算実績2マスタのレコード件数が2件以上の場合、 年調計算実績2マスタの2件目の「居住開始年月日」の年 ※1は01とする
82		月 年調計算実績2マスタのレコード件数が2件以上の場合、 年調計算実績2マスタの2件目の「居住開始年月日」の月 ※1は01とする
83		日 年調計算実績2マスタのレコード件数が2件以上の場合、 年調計算実績2マスタの2件目の「居住開始年月日」の日 ※1は01とする
84	住宅借入金等特別控除区分 (2回目)	年調計算実績2マスタのレコード件数が2件以上の場合、 年調計算実績2マスタの2件目の「適用区分(控除の種類)」
85	住宅借入金等の額(2回目)	年調計算実績2マスタのレコード件数が2件以上の場合、 年調計算実績2マスタの2件目の「借入金等年末残高」

	項目	編集仕様
86	摘要	<p>①年調計算実績マスタの「年調計算実施区分」が“0”の場合、“年末調整計算未済”を出力</p> <p>②年調計算実績3マスタの「摘要連番」が NULL 以外の値で、「摘要連番」の昇順で以下を出力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全角”(“文字＋年調計算実績3マスタの「摘要連番」＋全角”)文字 ・年調計算実績3マスタの「家族氏名」を付加する ・年調計算実績マスタの「年税算定 配偶者の合計所得金額」が 38 万円以下かつ、年調計算実績3マスタの「同一生計配偶者フラグ」が1かつ、「源泉控除対象配偶者フラグ」が1以外かつ、年調計算実績マスタの「配偶者 特別障害」が1の場合、全角”(同配)”を付加する ・年調計算実績3マスタの「年少扶養親族フラグ」が1の場合、全角”(年少)”を付加する ・年調計算実績3マスタの「非居住フラグ」が1の場合、全角”(非居住者)”を付加する <p>③年調計算実績2マスタのレコード件数が3件目以降の</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住借区分(N 回目)XX ・住借控除居住年月日(N 回目)XX 年 XX 月 XX 日 ・住借額(N 回目)XXX 円 <p>④年調計算実績マスタの「前職分 支払額」</p> <p>⑤年調計算実績マスタの「前職分 所得税」</p> <p>⑥年調計算実績マスタの「前職分 社会保険料」</p> <p>⑦年調計算実績マスタの「源泉徴収票摘要欄1」</p> <p>⑧年調計算実績マスタの「源泉徴収票摘要欄2」</p> <p>⑨年調計算実績マスタの「源泉徴収票摘要欄3」</p> <p>⑩年調計算実績マスタの「源泉徴収票摘要欄4」</p> <p>※各項目の値を参照して値がある項目を出力する</p> <p>※出力項目が出力可能桁数を越えた場合は、オーバー分の情報を一覧として出力する</p> <p>※「源泉徴収票摘要欄3」「源泉徴収票摘要欄4」については項番 64、66 で出力対象となった場合は、摘要には出力しない</p> <p>⑪「出力データ指定」に“支払報告書”、「出力レイアウト」が“eLTAX”の場合に表示</p> <p>「住民税徴収区分」が“1”(普通徴収)の場合、「普通徴収理由符号」、「普通徴収理由補足」を出力</p>

	項目	編集仕様
87	新生命保険料の金額	年調計算実績マスタの「年税算定 新生命保険料」
88	旧生命保険料の金額	年調計算実績マスタの「年税算定 旧生命保険料」
89	介護医療保険料の金額	年調計算実績マスタの「年税算定 介護医療保険料」
90	新個人年金保険料の金額	年調計算実績マスタの「年税算定 新個人年金保険料」
91	16歳未満扶養親族の数	年調計算実績マスタの「年少扶養親族数」+「同居特別障害 年少扶養親族数」
92	国民年金保険料等の金額	年調計算実績マスタの「国民年金保険料等の金額」
93	非居住者である親族の数	年調計算実績マスタの「非居住者である親族の数」
94	提出義務者の個人番号 又は法人番号	年調計算実績マスタの「法人番号」
95	支払を受ける者の個人番号	支払を受ける者の個人番号(12桁の数字) ※「マイナンバーを出力する」チェックがついていない場合は出力しません
96	控除対象配偶者	フリガナ
97		氏名
98		区分
99		個人番号
100	控除対象扶養親族(1)	フリガナ
101		氏名
102		区分
103		個人番号

	項目	編集仕様
104 ~ 107	控除対象扶養親族(2)	控除対象扶養親族(1)の各項目と同様
108 ~ 111	控除対象扶養親族(3)	控除対象扶養親族(1)の各項目と同様
112 ~ 115	控除対象扶養親族(4)	控除対象扶養親族(1)の各項目と同様
116	16歳未満の扶養親族(1)	フリガナ
117	氏名	続柄コードが”01”、”02”以外かつ年少扶養親族フラグが”1”の 1 件目の年調計算実績3マスタの「家族氏名カナ」
118	区分	続柄コードが”01”、”02”以外かつ年少扶養親族フラグが”1”の 1 件目の年調計算実績3マスタの「家族氏名」
119	個人番号	続柄コードが”01”、”02”以外かつ年少扶養親族フラグが”1”の 1 件目の年調計算実績3マスタの「非居住フラグ」。 16 歳未満の扶養親族(1)が非居住者の場合には”01”、それ以外の場合には”00”を出力。
120 ~ 123	16 歳未満の扶養親族(2)	16 歳未満の扶養親族(1)の各項目と同様 続柄コードが”01”、”02”以外かつ年少扶養親族フラグが”1”の 2 件目のデータを表示
124 ~ 127	16 歳未満の扶養親族(3)	16 歳未満の扶養親族(1)の各項目と同様 続柄コードが”01”、”02”以外かつ年少扶養親族フラグが”1”の 3 件目のデータを表示
128 ~ 131	16 歳未満の扶養親族(4)	16 歳未満の扶養親族(1)の各項目と同様 続柄コードが”01”、”02”以外かつ年少扶養親族フラグが”1”の 4 件目のデータを表示
132	5 人目以降の控除対象扶養親族の個人番号	5 人目以降の控除対象扶養親族の個人番号(12 桁の数字)を記録する
133	5 人目以降の 16 歳未満の扶養親族の個人番号	5 人目以降の 16 歳未満の扶養親族の個人番号(12 桁の数字)を記録する

	項目	編集仕様
134	普通徴収	”1”を出力するケース 年調計算実績マスタの住民税徴収区分=1: 普通徴収 ・上記以外は”0”を出力
135	青色専従者	“0”を固定で出力
136	条約免除	“0”を固定で出力
137	支払を受ける者のフリガナ	年調計算実績マスタの「姓(カナ)」+半角スペース 1 個+「名(カナ)」
138	受給者番号	事業所納付先対応マスタの「受給者番号設定区分」が “0”の場合、「所属部門コード(最下位)」+半角スペース 1 個+ 「従業員コード」 “1”の場合、「従業員コード」
139	提出先市区町村コード	画面オプションの「提出先市区町村コードに住民票の市区町村コードを出力」が ON の場合、年調計算実績マスタの「市区町村コード」。 画面オプションの「提出先市区町村コードに住民票の市区町村コードを出力」が OFF の場合、年調計算実績マスタの「支払報告書市区町村コード」。
140	指定番号	年調計算実績マスタの「指定番号(住民税納付)」
141	基礎控除の額	年調計算実績マスタの「年税算定 基礎控除額」<48 万円の場合のみ、その値をセット
142	所得金額調整控除額	年調計算実績マスタの「年税算定 所得金額調整控除額」
143	ひとり親	年調計算実績マスタの「ひとり親」
144	作成区分	国税分のみ作成する場合には”0”、地方税分のみ作成する場合には”1”、国税分・地方税分双方作成する場合には”2”を記録する 「支払報告書出力制御」'eLTAX' '単独出力'選択時”1” 「支払報告書出力制御」'eLTAX' '統一出力'選択時”0””1””2”

源泉徴収票の 128 備考について(統一フォーマット 132:5 人目以降の控除対象扶養親族の個人番号)

128	備考	<p>控除対象扶養親族が 5 人以上いる場合には、5 人目以降の控除対象扶養親族の個人番号を表示します。この場合個人番号の前には「摘要」の欄において氏名の前に表示した括弧書きの数字を付し、「摘要」の欄に表示した氏名との対応関係が分かるよう出力。</p> <p>源泉徴収票には、16 歳未満の扶養親族や配偶者特別控除の対象となる配偶者の 個人番号を記載しませんが、市区町村に提出する給与支払報告書には出力。</p> <p>(例)(1)配偶者特別控除の対象となる配偶者、(2)5人目の控除対象扶養親族、(3)5人目の非居住者である 16 歳未満の扶養親族がいる場合</p> <p>【源泉徴収票に記載する事項】</p> <p>(2)109876543210</p> <p>【参考:市区町村に提出する給与支払報告書に追加で記載する事項】</p> <p>(1)210987654321 (3)32109876543</p>
-----	----	--

5.1 給与支払報告書-源泉徴収票 統一 CSV レイアウト【令和 02 年分～】

No.	CSV 項目名称	属性	桁数	統一形式	支払報告書	源泉徴収票
1	法定資料の種類	数字	3	◎	○	○
2	整理番号1	数字	10	◎	○	-
3	本支店等区分番号	半角	5	◎	○	-
4	提出義務者の住所(居所)又は所在地	全角	60	◎	○	○
5	提出義務者の氏名又は名称	全角	30	◎	○	○
6	提出義務者の電話番号	半角	15	○	○	-
7	整理番号2	数字	13	○	○	-
8	提出者の住所(居所)又は所在地	全角	60	○	○	-
9	提出者の氏名又は名称	全角	30	○	○	-
10	提出区分(訂正表示)	数字	1	◎	○	○
11	年分	数字	2	◎	○	○
12	支払を受ける者－住所又は居所	全角	60	◎	○	○
13	支払を受ける者－国外住所表示	数字	1	○	○	-
14	支払を受ける者－氏名	全角	30	◎	○	○
15	支払を受ける者－役職名	全角	15	○	○	○
16	種別	全角	10	○	○	○
17	支払金額	数字	10	○	○	○
18	未払金額	数字	10	○	○	○
19	給与と所得控除後の給与等の金額(調整控除後)	数字	10	○	○	○
20	所得控除の額の合計額	数字	10	○	○	○
21	源泉徴収税額	数字	10	○	○	○
22	未徴収税額	数字	10	○	○	○
23	(源泉)控除対象配偶者の有無	数字	1	○	○	○
24	老人控除対象配偶者	数字	1	○	○	○
25	配偶者(特別)控除の額	数字	10	○	○	○
26	控除対象扶養親族の数－特定－主	数字	2	○	○	○
27	控除対象扶養親族の数－特定－従	数字	2	○	○	○
28	控除対象扶養親族の数－老人－主	数字	2	○	○	○
29	控除対象扶養親族の数－老人－上の内訳	数字	2	○	○	○
30	控除対象扶養親族の数－老人－従	数字	2	○	○	○
31	控除対象扶養親族の数－その他－主	数字	2	○	○	○
32	控除対象扶養親族の数－その他－従	数字	2	○	○	○
33	障害者の数－特別障害者	数字	2	○	○	○
34	障害者の数－上の内訳	数字	2	○	○	○
35	障害者の数－その他	数字	2	○	○	○
36	社会保険料等の金額	数字	10	○	○	○
37	上の内訳	数字	10	○	○	○
38	生命保険料の控除額	数字	10	○	○	○
39	地震保険料の控除額	数字	10	○	○	○
40	住宅借入金等特別控除等の額	数字	10	○	○	○

No.	CSV 項目名称	属性	桁数	統一 形式	支払 報告書	源泉 徴収票
41	旧個人年金保険料の金額	数字	10	○	○	○
42	配偶者の合計所得	数字	10	○	○	○
43	旧長期損害保険料の金額	数字	10	○	○	○
44	受給者の生年月日－元号	数字	1	◎	○	○
45	受給者の生年月日－年	数字	2	◎	○	○
46	受給者の生年月日－月	数字	2	◎	○	○
47	受給者の生年月日－日	数字	2	◎	○	○
48	夫あり	半角	1	○	○	-
49	未成年者	数字	1	○	○	○
50	乙欄適用	数字	1	○	○	○
51	本人が－特別障害者	数字	1	○	○	○
52	本人が－その他の障害者	数字	1	○	○	○
53	老年者	数字	1	○	○	-
54	寡婦	数字	1	○	○	○
55	寡夫	数字	1	○	○	○
56	勤労学生	数字	1	○	○	○
57	死亡退職	数字	1	○	○	○
58	災害者	数字	1	○	○	○
59	外国人	数字	1	○	○	○
60	中途就・退職－中途就職・退職の区分	数字	1	○	○	○
61	中途就・退職－年	数字	2	○	○	○
62	中途就・退職－月	数字	2	○	○	○
63	中途就・退職－日	数字	2	○	○	○
64	他の支払者－住所(居所)又は所在地	全角	60	○	○	○
65	他の支払者－国外住所表示	数字	1	○	○	○
66	他の支払者－氏名又は名称	全角	30	○	○	○
67	他の支払者－給与等の金額	数字	10	○	○	○
68	他の支払者－徴収した金額	数字	10	○	○	○
69	他の支払者－控除した社会保険料の金額	数字	10	○	○	○
70	災害者に係る徴収猶予税額	数字	10	○	○	○
71	他の支払者のもとを退職した年月日－年	数字	2	○	○	○
72	他の支払者のもとを退職した年月日－月	数字	2	○	○	○
73	他の支払者のもとを退職した年月日－日	数字	2	○	○	○
74	住宅借入金等特別控除等適用家屋居住年月日(1回目)－年	数字	2	○	○	○
75	住宅借入金等特別控除等適用家屋居住年月日(1回目)－月	数字	2	○	○	○
76	住宅借入金等特別控除等適用家屋居住年月日(1回目)－日	数字	2	○	○	○
77	住宅借入金等特別控除適用数	数字	1	○	○	○
78	住宅借入金等特別控除可能額	数字	10	○	○	○
79	住宅借入金等特別控除区分(1回目)	数字	2	○	○	○

No.	CSV 項目名称	属性	桁数	統一 形式	支払 報告書	源泉 徴収票
80	住宅借入金等の額(1 回目)	数字	8	○	○	○
81	住宅借入金等特別控除等適用家屋居住年 月日(2 回目)一年	数字	2	○	○	○
82	住宅借入金等特別控除等適用家屋居住年 月日(2 回目)一月	数字	2	○	○	○
83	住宅借入金等特別控除等適用家屋居住年 月日(2 回目)一日	数字	2	○	○	○
84	住宅借入金等特別控除区分(2 回目)	数字	2	○	○	○
85	住宅借入金等の額(2 回目)	数字	8	○	○	○
86	摘要	全角	65	○	○	○
87	新生命保険料の金額	数字	10	○	○	○
88	旧生命保険料の金額	数字	10	○	○	○
89	介護医療保険料の金額	数字	10	○	○	○
90	新個人年金保険料の金額	数字	10	○	○	○
91	16 歳未満扶養親族の数	数字	2	○	○	○
92	国民年金保険料等の金額	数字	10	○	○	○
93	非居住者である親族の数	数字	2	○	○	○
94	提出義務者の個人番号又は法人番号	数字	13	○	○	-
95	支払を受ける者の個人番号	数字	12	○	○	○
96	(源泉・特別)控除対象配偶者ーフリガナ	全角	30	○	○	○
97	(源泉・特別)控除対象配偶者ー氏名	全角	30	○	○	○
98	(源泉・特別)控除対象配偶者ー区分	数字	2	○	○	○
99	(源泉・特別)控除対象配偶者ー個人番号	数字	12	○	○	○
100	控除対象扶養親族(1)ーフリガナ	全角	30	○	○	○
101	控除対象扶養親族(1)ー氏名	全角	30	○	○	○
102	控除対象扶養親族(1)ー区分	数字	2	○	○	○
103	控除対象扶養親族(1)ー個人番号	数字	12	○	○	○
104	控除対象扶養親族(2)ーフリガナ	全角	30	○	○	○
105	控除対象扶養親族(2)ー氏名	全角	30	○	○	○
106	控除対象扶養親族(2)ー区分	数字	2	○	○	○
107	控除対象扶養親族(2)ー個人番号	数字	12	○	○	○
108	控除対象扶養親族(3)ーフリガナ	全角	30	○	○	○
109	控除対象扶養親族(3)ー氏名	全角	30	○	○	○
110	控除対象扶養親族(3)ー区分	数字	2	○	○	○
111	控除対象扶養親族(3)ー個人番号	数字	12	○	○	○
112	控除対象扶養親族(4)ーフリガナ	全角	30	○	○	○
113	控除対象扶養親族(4)ー氏名	全角	30	○	○	○
114	控除対象扶養親族(4)ー区分	数字	2	○	○	○
115	控除対象扶養親族(4)ー個人番号	数字	12	○	○	○
116	16 歳未満の扶養親族(1)ーフリガナ	全角	30	○	○	○
117	16 歳未満の扶養親族(1)ー氏名	全角	30	○	○	○
118	16 歳未満の扶養親族(1)ー区分	数字	2	○	○	○
119	16 歳未満の扶養親族(1)ー個人番号	数字	12	○	○	-

No.	CSV 項目名称	属性	桁数	統一 形式	支払 報告書	源泉 徴収票
120	16 歳未満の扶養親族(2)ーフリガナ	全角	30	○	○	○
121	16 歳未満の扶養親族(2)ー氏名	全角	30	○	○	○
122	16 歳未満の扶養親族(2)ー区分	数字	2	○	○	○
123	16 歳未満の扶養親族(2)ー個人番号	数字	12	○	○	-
124	16 歳未満の扶養親族(3)ーフリガナ	全角	30	○	○	○
125	16 歳未満の扶養親族(3)ー氏名	全角	30	○	○	○
126	16 歳未満の扶養親族(3)ー区分	数字	2	○	○	○
127	16 歳未満の扶養親族(3)ー個人番号	数字	12	○	○	-
128	16 歳未満の扶養親族(4)ーフリガナ	全角	30	○	○	○
129	16 歳未満の扶養親族(4)ー氏名	全角	30	○	○	○
130	16 歳未満の扶養親族(4)ー区分	数字	2	○	○	○
131	16 歳未満の扶養親族(4)ー個人番号	数字	12	○	○	-
132	5 人目以降の控除対象扶養親族の個人番号 /源泉徴収票の備考	全角	100	○	○	○
133	5 人目以降の 16 歳未満の扶養親族の個人 番号	全角	100	○	○	-
134	普通徴収	数字	1	○	○	-
135	青色専従者	数字	1	○	○	-
136	条約免除	数字	1	○	○	-
137	支払を受ける者のフリガナ	半角カ ナ	60	◎	○	○
138	受給者番号	半角	25	○	○	○
139	提出先市町村コード	数字	6	◎	○	-
140	指定番号	半角	12	○	○	-
141	基礎控除の額	数字	10	○	○	○
142	所得金額調整控除額	数字	10	○	○	○
143	ひとり親	数字	1	○	○	○
144	作成区分	数字	1	◎	-	-

6. 源泉徴収票および給与支払報告書の提出用電子データへの外部データ(丙欄等)追加への対応

[源泉票・支払報告書磁気ディスク作成]に[外部年末調整データ取込]を追加しました。

[外部データ取込]ボタンで起動した画面より、PR の外部で支払われた丙欄(日払い)での支払分の年末調整データを取込み、合わせて提出用 CSV に出力します。

6.1 機能概要

「取込レイアウト」の書式で作成した CSV ファイルび内容および、[外部年末調整データ取込]画面にて指定した「所得税事業所」、「地方税事業所」より「給与支払い者の情報」を取得し、合わせてワークテーブルに登録します。

[源泉票・支払報告書磁気ディスク作成]に追加した[外部データ取込]より、起動した「外部年末調整データ取込」より、PR の外部で作成されたデータを取り込みます。

データ取込後、PR で作成された年末調整データと合わせて提出用データに出力する場合は、[源泉票・支払報告書磁気ディスク作成]にて“全体”を選択した状態で[実行]する必要があります。

本機能にて取り込まれたデータの「摘要欄」には“丙欄適用△年末調整未済”の文言が出力されます。

[外部年末調整データ取込]画面

外部年末調整データ取込

取込方法
☒ 追加取込
☐ クリア後取込

年調年 2020

所得税事業所CD

地方税事業所 SSJ-01 : エス・エス商事(本社)

取込ファイル名

処理結果
取込件数 0
エラー件数 0

削除 画面印刷 参照 閉じる 実行

画面項目説明

項目	必須	指定内容
取込方法	○	追加取込:既存データを残した状態で取込データを追加登録します。 クリア後取込:既存データをクリア後、取込データを追加します。
年調年	○	年末調整の年を指定します。
所得税事業所	○	所得税事業所 CD を指定します。 指定した所得税事業所に登録された内容を源泉徴収票の提出データの給与支払い者の情報に出力します。
地方税事業所	○	地方税事業所 CD を指定します。 指定した地方税事業所に登録された内容を給与支払報告書の提出データの給与支払い者の情報に出力します。
取込ファイル名	○	「取込レイアウト」の書式で作成した CSV ファイルの保存先をフルパスで指定します。
取込件数	—	取込件数を表示します。
エラー件数	—	取込データ中のエラー件数を表示します。
エラー一覧	—	取込データにエラーがある場合に対象データの行番号、項目名、メッセージを出力します。 CORE シリーズ:2019-07-01 版、2020-07-01 版 NX シリーズ:2018-06-01 版、2019-10-01 版 「外部年末調整データ取込エラーリスト_実行日時 (yyyymmddhhmmss).CSV」を出力します。 出力先:ClientMGR の「CSV 出力先フォルダ」 NX2020-08-01 版 グリッドに出力します。
ボタン		
データ削除		ログイン会社の取込済みデータを削除します。
閉じる		画面を閉じます。
実行		取込処理を実行します。

注意

- ・ 取込データにマイナンバー(個人番号)を含むため、マイナンバー管理者でログインして実行する必要があります
- ・ 対象データに「マイナンバー(個人番号)」を含むため、取込データの保存先ワークテーブルは非公開になります
- ・ 取り込まれた「マイナンバー(個人番号)」は暗号化した状態でワークテーブルに保持します
- ・ 取り込んだデータは、[データ削除]にて削除または、[確定処理(年調・再年調)]を「再年調」で実行した場合に削除されます
- ・ 本機能は外部で作成されたデータを提出用 CSV ファイルに含める機能のため、取込みデータの件数は「支払報告書(総括表)」および、「源泉徴収票等の合計表の基礎資料」の人員に含まれません
- ・ 取込データの人数は、「支払報告書(総括表)」および、「源泉徴収票等の合計表」記入時に合算して記入する必要があります

エラーCSV ファイルの出力イメージ

会社コード,ログインユーザID,端末番号,エラー行番号,エラー項目名,エラーメッセージ	
NXSYS,payroll	, 3198,2,,CSV データのデータ数が正しくありません。
NXSYS,payroll	, 3198,12,所得控除の額の合計額,小数点以下を指定できません。
NXSYS,payroll	, 3198,12,生年月日,日付を指定して下さい。
NXSYS,payroll	, 3198,15,生年月日,必須項目です。
NXSYS,payroll	, 3198,4,受給者番号,必須項目です。
NXSYS,payroll	, 3198,4,提出先市町村コード,市区町村マスタに存在しません。
NXSYS,payroll	, 3198,4,支払金額,必須項目です。
NXSYS,payroll	, 3198,4,未徴収税額,必須項目です。

注意

- ・ 対象データにマイナンバー(個人番号)を含むため、取込データの保存先ワークテーブルは非公開になります
- ・ 本機能は外部で作成されたデータを提出用 CSV ファイルに含める機能のため、取込みデータの件数は「支払報告書(総括表)」および、「源泉徴収票等の合計表の基礎資料」の人員に含まれません
- ・ 「支払報告書(総括表)」および、「源泉徴収票等の合計表」作成時には、取込データの人数を合算して記入する必要があります

6.2 取込データの作成仕様

取込データは、CSV 形式で以下のレイアウトで作成してください。

データを作成する際は、会社コード、受給者番号で一意になるように作成してください。同一ファイル内に同じ受給者番号のデータが存在する場合は、後から取り込まれたデータで上書きします。

No.8～12 の金額は年調年の累計金額を設定してください。

「提出先市区町村コード」に指定する市区町村コードは市区町村マスタおよび、納付先対応マスタにて取込時に指定した地方税事業所に登録されている必要があります。

1 行目はヘッダーにすることができます。

取込ファイルレイアウト

(○: 必須、△: 任意)

No.	CSV 項目名称	属性	桁数	必須	項目の説明
1	会社コード	半角英数字	5	○	ログイン会社コードを設定します。
2	受給者番号	半角	10	○	PR の従業員コードとして未登録かつ会社コードと合わせて一意になる番号を設定します。
3	提出先市区町村コード	数字	6	○	給与支払報告書の提出先市区町村コードを設定します。市区町村マスタおよび、納付先対応マスタに登録されている必要があります。
4	住所又は居所	文字	120	○	住所を設定します。
5	国外住所表示	数字	1	○	1(海外)または0(国内)を設定します。
6	氏名	文字	60	○	「姓(漢字)＋空白(全角)＋名(漢字)」の形式で設定します。
7	氏名のフリガナ	半角カナ	60	○	「姓(半角カナ)＋空白(半角)＋名(漢字半角カナ)」の形式で設定します。
8	支払金額	数字	10	○	支払金額を0以上の数値で設定します。
9	源泉徴収税額	数字	10	○	源泉徴収税額を0以上の数値で設定します。
10	給与所得控除後の給与等の金額	数字	10	○	給与所得控除後の給与等の金額を0以上の数値で設定します。
11	所得控除の額の合計額	数字	10	○	所得控除の額の合計額を0以上の数値で設定します。
12	未徴収税額	数字	10	○	未徴収税額を0以上の数値で設定します。
13	個人番号	数字	12	○	マイナンバーを設定します。
14	普通徴収区分	全角	1	○	普通徴収区分を設定します。
15	任意の摘要	全角	20	△	提出先市区町村から指定された「普通徴収理由区分」を設定します。 その他、摘要欄への記入事項を設定します。 ※「丙欄適用△年末調整未済△」はシステムで設定します。※三角は全角ブランク(空白)
16	指定番号	半角	12	△	提出先市区町村から指定された「指定番号」を設定します。
17	役職名	文字	30	△	役職名称を設定します。
18	生年月日	日付		○	yyyy/mm/dd の形式で設定します。

19	勤労学生	数字	1	△	該当する場合には「1」を、それ以外の場合には「0」を設定します。 「1」(該当)の場合、「生年月日」より年調年に未成年に該当するかの判断に使用。
20	外国人	数字	1	△	該当する場合には「1」を、それ以外の場合には「0」を設定します。

取込データサンプル

```

0 10 20 30 40 50 60 70 80 90
1 | 会社コード,受給者番号,提出先市町村コード,住所又は居所,国外住所表示,氏名,氏名のフリガナ,支払金額,源泉徴
2 | 収税額,給与所得控除後の給与等の金額,所得控除の額の合計額,未徴収税額,個人番号,普通徴収理由区分,任意の摘
3 | 要,指定番号,役職名,生年月日,勤労学生,外国人↓
4 | NXSYS,990001,141143,神奈川県横浜市瀬谷区 × × - 1 - 1 - 1,0,市川 正明,イカワ マサキ,600000,54000,546000,0,0
5 | ,123456789018,F,普 F,,,1980/12/31,,↓
6 | NXSYS,990002,141151,神奈川県横浜市栄区柏陽台 2 - 2 1 - 1,0,斉藤 肇,サイトウ ハジメ,400000,40000,360000,0,0,12
7 | 3456789018,F,普 F,,,1978/01/31,,↓
8 | [EOF]

```